

杉並区財団等経営評価

令和5年度

令和5年9月



杉並区

目 次

杉並区財団等経営評価の概要	1
1 財団等経営評価の目的及び評価方法等	1
2 団体別事業目的・事業内容及び区の総合評価	2
3 6団体の主要指標等の概要	6
財団等に関する調べ	10
1 財務状況の概要	10
2 定量指標	11
3 職員数	12
4 定性指標	13
各団体の経営評価表	15
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	17
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	29
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	41
4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター	53
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	65
6 一般財団法人 杉並区交流協会	77

杉並区財団等経営評価の概要

1 財団等経営評価の目的及び評価方法等

区は、外郭団体である財団法人等(以下「団体」とします。)がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に経営評価制度を導入しました。

各団体は、設置目的達成のため効率的・効果的に事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組み、区は、団体の自己評価結果と経営実績を踏まえ、団体が行う区民サービスの向上や業務改善に向けた適切な支援につなげていきます。

(1) 財団等経営評価の目的

- ① 団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- ② 経営評価の公表による説明責任の向上
- ③ 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

(2) 評価の対象団体

区が財政・人的支援を行っている団体で、区の施策推進に寄与する事業を実施する等区政との関連性が高いと認められる以下の6団体について、令和4年度実績の経営状況・事業内容の評価を実施しました。

公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

公益社団法人 杉並区シルバー人材センター

特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

一般財団法人 杉並区交流協会

(3) 評価方法等

- ① 一次評価・・・団体による自己評価
- ② 二次評価・・・区による評価
- ③ 外部評価・・・杉並区外部評価委員会[※]による評価(評価対象を毎年度1団体選定)

※学識経験者5名で構成し、区長の附属機関として設置

令和5年度の評価対象団体は、特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワークです。

外部評価委員会の評価については、報告書を別途発行し、公表します。(令和6年3月予定)

2 団体別事業目的・事業内容及び区の総合評価

各団体が効率的・効果的な事業を展開することにより区民サービスの向上を図るという観点から区が二次評価を実施しました。団体別の事業目的・事業内容及び二次評価での総合評価は次のとおりです。

なお、一次評価(団体による自己評価)及び二次評価(区による評価)の詳細は、17 ページ以降に掲載しています。

(1) 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ○事業主に対する相談助言 ○関係情報の提供及び普及啓発 ○地域における人材育成等支援体制基盤づくりに関する支援 ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
区総合評価	<p>○新規登録者数、新規就職者とも前年度を上回ってはいるが、サービス利用年間延べ件数は減少している。令和6年度において、障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率の引き上げや重度障害者等の短時間就労者における障害者雇用率への算定化等が予定されており、一人ひとりの能力と特性に合わせた就労・雇用定着の充実を求める。</p> <p>○一方、障害者就労については企業側に対する取組も重要である。これまでの当団体の経験や実績等を生かし、企業の障害者雇用に対する更なる理解を促進し、障害者雇用を着実に進めることを期待する。</p> <p>○区内の障害者就労支援の中核機関として、区との連携はもとより、各種相談機関、医療・保健機関、ハローワークなどの関係機関と協力し、障害者が安心して就労できる環境の整備に向けて取り組むとともに、今後も障害者及び企業等双方のニーズを把握し、効果的な事業実施を望む。</p>		

(2) 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
------	---	------	--

区 総 合 評 価	<p>○財団は「杉並区スポーツ推進計画」に基づく取組の重要な実施主体であるとともに、障害者スポーツの振興や地域スポーツ団体の育成・支援、各関係団体との連携など、地域におけるスポーツ活動の基盤づくりを主体的に担う役割がある。</p> <p>○今後の財団のあり方の検討の中で、組織体制や職員構成についても見直しを図っていく必要がある。</p> <p>○令和4年度から開始したユニバーサルタイムは、令和5年度以降順次実施場所や実施回数を拡大していく予定である。財団についても、区と連携してユニバーサルタイムの円滑な実施に関与していくことを期待する。</p> <p>○今後、区からわいわいスポーツ教室事業の移管が予定されており、また、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行し、スポーツ教室やイベント等もコロナ禍前と同様の規模や回数に戻ることが見込まれていることから、財団に期待する役割は一層大きくなる。</p>
-----------------------	---

(3) 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

事 業 目 的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業
区 総 合 評 価	<p>○杉並区社会福祉協議会(以下「杉並社協」という。)は、区民の日常生活の自立支援や子ども食堂ネットワーク事務局としての取組など、様々な地域課題に取り組んでいる。その取組は、区の福祉施策の一翼を担うものであり、また、区は杉並社協に地域福祉を推進する中核的な組織としての役割を期待している。そのような観点から、杉並社協の団体経営については、概ね適切に行われていると評価する。</p> <p>○各事業の目標設定にあたっては、コロナ禍等の現状を踏まえた目標値の見直しを行うなど、適切に運用されている。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がされている。課題に上げられている広報機能の強化に向けた取組を着実に進めていくことで、杉並社協の独自財源の確保と財政基盤の強化につなげることを期待する。</p>		

(4) 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、希望する、または知識や経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供 ○社会奉仕活動等を通して、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進
区総合評価	<p>○2040年問題を見据え、多くの元気な高齢者がいきがいを持って生活を送るためには、官民による多様な活動の選択肢があることが望ましく、その一翼を担うシルバー人材センターの役割は大きいと考える。</p> <p>○こうした中で、今後、インボイス制度や特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の施行など、シルバー人材センターの運営に影響を与える動きが来ること等を踏まえ、団体は事業や組織役割の必要な改革を進めることで、持続可能性を高めていくべきである。</p>		

(5) 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○同情報の収集及び提供 ○同調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○エコ商品の普及 ○小中学生環境学習・サミット支援 ○フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 ○市民・他団体・行政等とのネットワーク構築
区総合評価	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、リサイクルひろば高井戸の一時休止などがあったものの、第4次中期計画に基づき、受託事業である講座・講演会や集団回収、フードドライブ事業の実施、又は自主事業であるリユース事業等を通して、リユースやごみの減量、資源の有効活用に取り組み、区民へ環境問題に対する意識啓発や環境配慮行動の促進につながる取組に寄与した。また、コロナの影響を加味していない目標値に対して、いずれも9割以上達成していることは評価できる。</p> <p>○区民等に対する環境配慮行動促進の取組等として、積極的に情報収集を行っているが、ICT化について、環境団体等への支援や更なる情報発信等への充実を図る必要がある。</p> <p>○平成30年度から赤字決算が続いていたが、リサイクルひろば高井戸の販売の工夫等により食器・衣料販売が好調であり、家具販売撤退事業に伴う人件費削減により黒字となった。引き続き、黒字化を維持することと、長期的経営の安定化のため経営努力の継続が必要である。</p> <p>○区の委託事業の比率が高まっているが、今後は、自主事業の内容の拡充や、民間事業者が提供する講座等の活用のほか、引き続き各種助成金を活用した新たな事業についても検討する等、安定的な経営を目指すとともに、区の2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、幅広い区民等を対象に環境問題や地球温暖化対策を自分事と捉え関心を高める役割に一層寄与することを期待する。</p>		

(6) 一般財団法人 杉並区交流協会

事業目的	人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○在住外国人の支援に関する事業 ○国内外の自治体交流の促進に関する事業 ○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ○その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業
区総合評価	<p>○国籍や民族などの異なる人々が、互いに文化的なちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」社会の実現に向けて、外国人サポートデスクや海外文化セミナーなどの事業を計画的に実施したことは評価できる。特に、新たな支援として「子ども日本語教室」を開設し、18人の外国人児童・生徒等に日本語の学習支援を行った点は高く評価する。在住外国人は増加傾向にあり、今後は、当教室の更なる充実・発展を図るため、日本語の学習、生活にかかる相談、地域との交流ができる拠点の整備について、区と連携して検討していく必要がある。</p> <p>○ウクライナ避難民への支援は、区をはじめ国や東京都、民間団体と協力しながら継続していく必要がある。</p> <p>○一般財団法人として自立的・安定的な事業運営を行っていくため、組織体制の強化や事業の充実に努めるとともに、税理士による財務診断を活用しながら、自主財源の確保や効率的な事業執行を進めていく必要がある。</p>		

3 6団体の主要指標等の概要

(1) 定量指標 (10 ページ 「1 財務状況の概要」、11 ページ 「2 定量指標」 参照)

① 経常収支

経常収支が赤字となった団体は以下の3団体です。

- 障害者雇用支援事業団(▲6,807 千円)
- シルバー人材センター(▲6,355 千円)
- スポーツ振興財団 (▲320 千円)

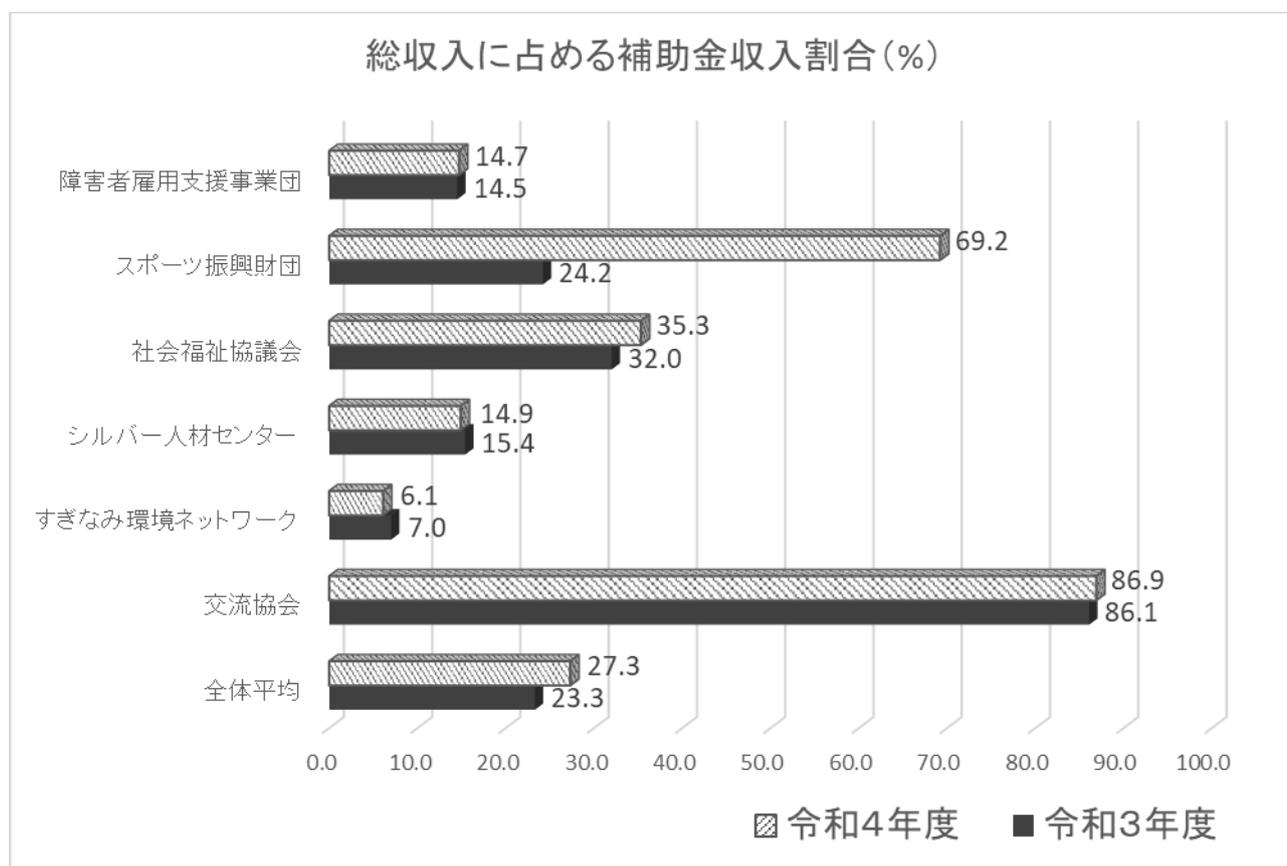
黒字の団体は、社会福祉協議会、すぎなみ環境ネットワーク、交流協会の3団体で、前年度から1団体増えました。

② 補助金収入割合

6団体全体の区からの補助金額は令和3年度と比べ約 3,150 万円増加し、総収入に占める補助金収入の割合は 27.3%で対前年度比は 4.0 ポイント増加しました。

主な要因としては、スポーツ振興財団が令和3年度をもって指定管理業務を終了したため、令和4年度は指定管理料や指定管理に係る教室参加料などの収入が大きく減となったことから、補助金収入比率が大幅に増加したことによります。

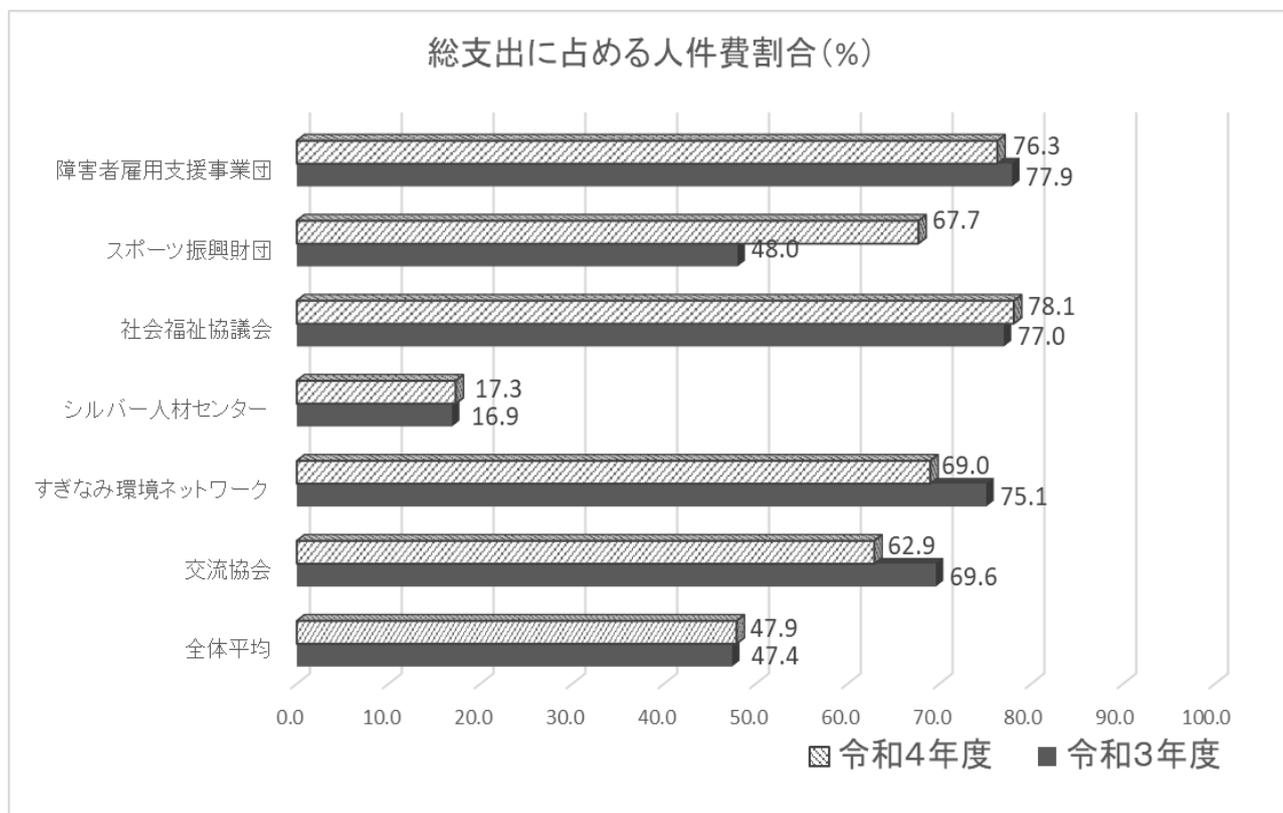
補助金収入割合が最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで 6.1%(4,868 千円)、最も高い団体は交流協会で 86.9%(54,040 千円)でした。



③人件費割合

6団体全体の人件費は令和3年度と比べ約1億1,275万円減少しました。総支出に占める人件費割合は、対前年度比0.5ポイント増加し、47.9%となりました。

人件費割合の高い団体は、社会福祉協議会で78.1%、次いで、障害者雇用支援事業団76.3%、すぎなみ環境ネットワーク69.0%、人件費割合の最も低い団体は、シルバー人材センターで17.3%でした。



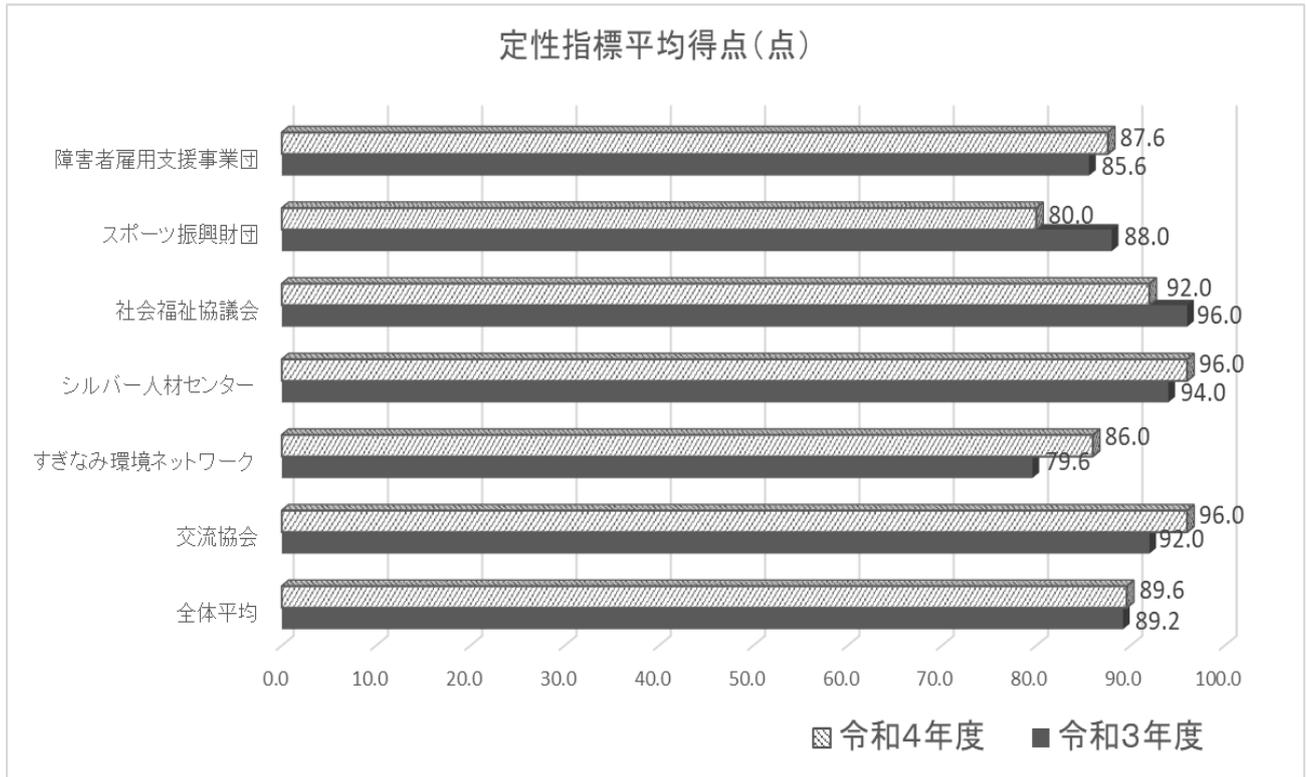
(2) 職員数 (12 ページ 「3 職員数」 参照)

6団体全体の職員総数は、令和3年度に比べ60人減少となりました。

(3) 定性指標 (13 ページ 「4 定性指標」 参照)

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「組織健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、各団体が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は89.6点で、令和3年度と比べ0.4ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのはシルバー人材センター及び交流協会で、480点でした。



(4) 評価のまとめ

各団体は、団体の活動に対する透明性を高めるとともに、区民の声に積極的に耳を傾け、団体の活動に対して理解・協力を得られるよう努めることが求められています。

各団体においては、この経営評価を通じて、団体の取組を検証し、区民に対する説明責任に応え、更なる区民サービスの向上へつなげていくことを期待します。

① 定量評価について

- 令和4年度は3団体で、経常収支が赤字となりました。これは光熱費の高騰による支出の増加や事業充実のための計画的な積立金の活用などが影響しています。
- 一方で事業費の対計画比率は、複数の団体で昨年度と比べて増加しており、これは一部の事業が休止になったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されてきたことによるものであり、今後の計画的な事業展開を期待します。

② 定性評価について

- 「組織の健全性」の指標については、例年評価点が低い傾向にあり、令和4年度においても、研修体制が確立していないなどの理由で、評価を下げた団体もありました。速やかに、職員の能力向上の体制を確立し、組織の健全化につなげていくことが必要です。
- 各団体ともに、区から財政支出や人的支援を受けていること及び公益性の高い事業を提供していく役割が求められていることを改めて認識し、組織体制の強化や事業の充実のほか、自主財源の確保などにより、経営基盤の強化を図っていくことが望まれます。

財団等に関する調べ

1 財務状況の概要

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出										経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)		自主財源		補助金		A 総支出 (経常支出)		B 事業費		C 管理費		D 人件費		金額	構成比	金額	構成比				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					金額	構成比		
(公財)杉並区 障害者雇用 支援事業団	3	134,365	74	0.1%	3,172	2.4%	111,682	83.1%	19,437	14.5%	134,754	130,449	96.8%	4,304	3.2%	104,992	77.9%	▲ 389	503,054				
	4	132,084	170	0.1%	2,601	2.0%	109,902	83.2%	19,411	14.7%	138,891	134,694	97.0%	4,197	3.0%	105,963	76.3%	▲ 6,807	503,095				
(公財)杉並区 スポーツ 振興財団	3	372,432	103,694	27.8%	2,343	0.6%	176,429	47.4%	89,966	24.2%	404,998	391,437	96.7%	13,561	3.3%	194,448	48.0%	▲ 32,566	500,000				
	4	149,358	176	0.1%	2,343	1.6%	43,533	29.1%	103,306	69.2%	149,678	141,255	94.4%	8,423	5.6%	101,346	67.7%	▲ 320	500,000				
(社福)杉並区 社会福祉 協議会	3	719,771	7,654	1.1%	0	0.0%	482,008	67.0%	230,109	32.0%	718,747	565,076	78.6%	153,671	21.4%	553,482	77.0%	1,024	3,000				
	4	684,634	7,558	1.1%	0	0.0%	435,515	63.6%	241,561	35.3%	683,885	561,367	82.1%	122,518	17.9%	533,898	78.1%	749	3,000				
(公社)杉並区 シルバー 人材センター	3	943,980	0	0.0%	0	0.0%	798,772	84.6%	145,208	15.4%	953,576	913,184	95.8%	40,392	4.2%	161,545	16.9%	▲ 9,596	0				
	4	967,769	0	0.0%	0	0.0%	823,270	85.1%	144,499	14.9%	974,124	931,812	95.7%	42,312	4.3%	168,179	17.3%	▲ 6,355	0				
(NPO)すぎなみ 環境 ネットワーク	3	73,915	0	0.0%	0	0.0%	68,721	93.0%	5,194	7.0%	77,173	71,019	92.0%	6,153	8.0%	57,935	75.1%	▲ 3,258	0				
	4	79,932	0	0.0%	0	0.0%	75,064	93.9%	4,868	6.1%	70,499	62,370	88.5%	8,243	11.7%	48,625	69.0%	9,433	0				
(一財) 杉並区交流協会	3	53,706	351	0.7%	0	0.0%	7,136	13.3%	46,219	86.1%	52,114	11,031	21.2%	41,083	78.8%	36,269	69.6%	1,592	4,592				
	4	62,154	200	0.3%	0	0.0%	7,914	12.7%	54,040	86.9%	60,277	16,262	27.0%	44,015	73.0%	37,904	62.9%	1,877	6,459				
合計	3	2,298,169	111,773	4.9%	5,515	0.2%	1,644,748	71.6%	536,133	23.3%	2,341,362	2,082,196	88.9%	259,164	11.1%	1,108,671	47.4%	▲ 43,193	1,010,646				
	4	2,075,931	8,104	0.4%	4,944	0.2%	1,495,198	72.0%	567,685	27.3%	2,077,354	1,847,760	88.9%	229,708	11.1%	995,915	47.9%	▲ 1,423	1,012,554				

※ 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 合計欄の構成比は、6団体の構成比の平均値(合計金額の構成比を示したものではありません)

2 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者 雇用支援 事業団	(公財)杉並区 スポーツ 振興財団	(社福)杉並区 社会福祉 協議会	(公社)杉並区 シルバー 人材センター	(NPO) すぎなみ環境 ネットワーク	(一財) 杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	3	94.3	93.1	95.0	95.4	91.0	76.5	90.9	
4				4	99.1	87.2	92.4	97.4	91.7	81.2	91.5	
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3	▲389	▲32,566	1,024	▲9,596	▲3,258	1,592	▲7,199	通常黒字が望ましい
4				4	▲6,807	▲320	749	▲6,355	9,433	1,877	▲237	
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	3	99.7	92.0	100.1	99.0	95.8	103.1	98.3	通常100%以上
4				4	95.1	99.8	100.1	99.3	113.4	103.1	101.8	が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	3	100.3	109.8	108.3	103.0	104.3	91.5	102.9	通常増加が望ましい
4				4	98.5	15.6	94.7	102.9	111.1	110.9	89.0	
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	3	100.2	110.4	103.3	101.7	98.4	152.6	111.1	通常増加が望ましい
4				4	98.3	40.1	95.1	102.5	108.1	115.7	93.3	
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	3	96.8	96.7	78.6	95.8	92.0	21.2	80.2	通常増加が望ましい
4				4	97.0	94.4	82.1	95.7	88.5	27.0	80.8	
3	管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3	3.2	3.3	21.4	4.2	8.0	78.8	19.8	通常減少が望ましい
4				4	3.0	5.6	17.9	4.3	11.7	73.0	19.3	
3	補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	3	14.5	24.2	32.0	15.4	7.0	86.1	29.9	通常減少が望ましい
4				4	14.7	69.2	35.3	14.9	6.1	86.9	37.9	
3	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	3	0.0	9.5	0.0	0.0	30.0	10.7	8.4	
4				4	0.0	12.8	0.0	0.0	23.0	10.0	7.6	
3	区委託事業比率	区からの委託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	3	58.3	78.6	48.6	53.6	69.1	0.0	51.4	
4				4	55.6	30.9	53.1	54.1	86.9	0.0	46.8	
3	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	3	97.8	92.5	62.6	51.9	75.9	22.5	67.2	通常増加が望ましい
4				4	97.9	95.9	62.7	52.3	82.9	24.6	69.4	
3	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	3	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	通常増加が望ましい
4				4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
3	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	3	77.9	48.0	77.0	16.9	75.1	69.6	60.8	通常減少が望ましい
4				4	76.3	67.7	78.1	17.3	69.0	62.9	61.9	
3	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3	5.3	2.2	1.1	3.0	4.4	0.0	2.7	通常減少が望ましい
4				4	5.1	5.6	1.1	3.5	6.1	0.0	3.6	
3	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3	7.6	4.0	1.4	0.0	7.7	0.0	3.5	通常減少が望ましい
4				4	7.3	7.6	1.5	0.0	9.2	0.0	4.3	
3	管理費比率の削減率(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100		%	3	▲7.8	6.0	▲5.9	7.0	25.9	▲194.0	▲28.1	通常増加が望ましい
4				4	5.4	▲68.1	16.4	▲2.4	46.3	7.4	0.8	
3	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3	0.2	0.6	0.8	4.5	2.2	2.6	1.8	通常1回以上が望ましい
4				4	0.2	0.3	0.7	4.9	1.9	2.4	1.7	
3	職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	3	5,879	6,222	4,582	23,833	2,948	788	7,375	通常増加が望ましい
4				4	5,585	2,420	4,376	28,871	4,574	907	7,789	
3	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	3	▲0.1	▲5.4	2.6	▲4.52	▲10.2	7.8	▲1.6	通常増加が望ましい
4				4	▲1.2	▲5.3	0.7	1.63	22.1	7.1	4.2	
3	損益分岐点	固定費÷(1-(変動費÷総収入))	千円	3	134,857	396,743	718,599	1,003,357	77,544	51,702	397,134	
4				4	141,021	134,688	683,794	1,005,776	69,648	59,612	349,090	
3	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	3	100.4	106.5	99.8	106.3	104.9	96.3	102.4	通常90%未満が望ましい
4				4	106.8	90.2	99.9	103.9	87.1	95.9	97.3	

3 職員数

上段:令和3年4月1日現在
下段:令和4年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員				職員					合計 ①+②+③
		常勤	非常勤	計 ①	派遣	常勤固有	計 ②	非常勤 ③	計 ②+③		
									②	③	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	3	1	12	13	2	6	8	13	21	34	
	4	1	12	13	2	6	8	15	23	36	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	3	1	10	11	3	30	33	41	74	85	
	4	1	10	11	2	17	19	8	27	38	
(社福)杉並区社会福祉協議会	3	1	12	13	1	50	51	87	138	151	
	4	1	12	13	1	52	53	85	138	151	
(公社)杉並区シルバー人材センター	3	1	16	17	0	13	13	34	47	64	
	4	1	16	17	0	13	13	26	39	56	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	3	1	13	14	0	10	10	20	30	44	
	4	1	14	15	0	10	10	10	20	35	
(一財)杉並区交流協会	3	0	14	14	1	1	2	13	15	29	
	4	0	16	16	1	1	2	13	15	31	
合計	3	5	77	82	7	110	117	208	325	407	
	4	5	80	85	6	99	105	157	262	347	

4 定性指標

団体名	年度	計画性 (100)		目的適合性 (100)		組織健全性 (100)		効率性 (100)		経済性 (100)		合計 (500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	3	90	88	80	80	80	80	80	80	90	428	85.6	
	4	90	88	90	90	80	80	80	80	90	438	87.6	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	3	80	100	90	90	90	90	90	90	80	440	88.0	
	4	50	100	100	70	100	80	100	80	80	400	80.0	
(社福)杉並区社会福祉協議会	3	90	100	100	90	100	100	100	100	100	480	96.0	
	4	100	100	100	80	90	80	90	90	90	460	92.0	
(公社)杉並区シルバー人材センター	3	100	100	100	80	80	80	90	90	100	470	94.0	
	4	100	100	100	80	100	80	100	100	100	480	96.0	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	3	80	88	70	70	70	70	70	70	90	398	79.6	
	4	90	100	80	80	70	80	70	70	90	430	86.0	
(一財)杉並区交流協会	3	90	100	90	90	90	90	90	90	90	460	92.0	
	4	90	100	100	100	100	100	90	90	100	480	96.0	
平均	3	88	96	83	83	87	87	87	87	92	446	89.2	
	4	87	98	83	83	88	83	88	88	92	448	89.6	

各団体の経営評価表

各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

	評価表名称
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)
	⑦ 団体総合評価
区による評価	⑧ 二次評価表

1

公益財団法人

杉並区障害者雇用支援事業団

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	18～19
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	20
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	21
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	22
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	23
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	24～25
	⑦ 団体総合評価	26
区による評価	⑧ 二次評価表	27

令和5年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	03-5346-3250		
	基本財産	503,095千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
	事業目的	障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。			顧客(サービス対象)	事業内容 ≪1号事業≫就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ≪2号事業≫事業主に対する相談助言 ≪3号事業≫関係情報の提供及び普及啓発 ≪4号事業≫地域における人材育成等支援体制基盤づくりに関する支援 ≪5号事業≫障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	活動指標	新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)		人	99	72	87
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数		件	10,485	11,181	9,588
		職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数		件	6,568	7,185	5,947
	成果指標	新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数		人	54	31	41
定着率(12ヶ月)		前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合		%	88	85	77	
令和4年度の事業実績	≪1号事業≫ ・就労支援の相談件数 9,588件 ・就労支援新規登録者数 87人 ・就労支援累積登録者数 1,344人 ・新規就職者数(事業団支援分) 41人 ・就労者数(職場定着支援対象者数) 746人 ・職場定着支援件数 5,947件 ・余暇支援事業参加人数 35回開催 582人 ・職場体験実習者数 23人 ・職業評価 5件			≪2号、3号事業≫ ・企業・事業所相談件数(雇用・定着) 2,002件 ・区内企業訪問社数 9社 ・セミナー参加人数 116人 8回開催(企業向け1回、就労支援者向け2回、区民・家族向け3回、若年層向け2回) ≪4号事業≫ ・利用登録者アンケート調査回答数 703件 ≪5号事業≫ ・就労移行支援事業利用者数 23人 ・就労定着支援事業利用者数 8人				
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	134,106	134,365	132,084		
		(イ) 受益者負担	千円	115	74	170		
		(ウ) 総支出	千円	123,687	134,754	138,891		
		(エ) 資産	千円	550,434	552,899	545,581		
		(オ) 経常収支	千円	10,419	▲ 389	▲ 6,807		
		(カ) 事業費比率	%	97.0	96.8	97.0		
		(キ) 管理費比率	%	3.0	3.2	3.0		
		(ク) 補助金収入比率	%	13.6	14.5	14.7		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	78.3	77.9	76.3		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,833	5,879	5,585			
	組織	(シ) 総職員数	人	34	34	36		
		(ス) 常勤換算職員数	人	19.1	19.0	19.7		
(セ) 常勤役員比率		%	5.2	5.3	5.1			
経営分析(定性評価)	計画性	令和2年度	令和3年度	令和4年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	80			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	438				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○令和2、3年度に続き、コロナ禍において訪問や面接等の活動制限を受ける中で、感染防止策を徹底し、リモート手法も活用して事業に取り組んだ。また、年度後半には企業訪問が次第に可能となったことに伴い訪問での定着支援に注力した。交流会等の余暇支援事業では少人数・複数回開催の方法で利用者の参加機会の確保を図った。</p> <p>○指標①「新規登録者数」は、前年度より15名、20.8%の増、⑥「新規就職者数」は、前年度より10名、32.3%の増となった。障害者の雇用環境改善の表れと考えられる。</p> <p>○一方で、指標②「相談件数」は14.2%減少し、③「職場定着支援件数」は17.2%減少した。支援方法別内訳では、「電話」が約2割減少したのに対して、企業訪問を強化したことに伴い、「訪問」は約1割増加している。また、指標⑦「定着率(12ヶ月)」は、7.8ポイント低下した。これは前年度の就職者31名のうち7名が離職したことによる。なお、24ヶ月経過者の定着率は68.5%、36ヶ月経過者では67.9%と減少しており、安定的な就労に課題が見られる。</p> <p>○利用登録者を障害別で見ると、精神障害者の占める割合が高い傾向が当年度も続いており、累積登録者の52%、新規登録者の64%、新規就職者の73%を占めた。また、離職者においても55%を占めた。</p> <p>○就労移行支援事業では、平均利用者数(指標⑤)と就職者数(6名)は前年度と同数値となり、利用者就職率(指標⑧)では8.3ポイントの上昇が見られ、堅調に推移している。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>○経常収支は680万7千円の赤字となった。主な要因は、事業収支を調整するための積立金残高約1,343万円の一部を計画的に活用し、就労移行支援事業の充実のための費用を増額したことによる。【積立金/公益事業運営対策積立資産】公益目的事業会計の決算時に剰余金が生じた場合に、期間を限定して積立金(資産)として保有し、赤字の年度にはこれを取崩すもの、赤字の年度には令和元年度から令和6年度まで。</p> <p>○就労移行支援事業の給付金収入は、約3,325万円で前年度比1.5%の微減となった。上記の積立金活用では、①訓練プログラム講師1名増(費用約80万円)、②訓練担当非常勤職員2名増配置(約270万円)、③訓練用パソコン更新(約200万円)を行った。</p> <p>○区受託事業では、概ね予算計画に基づいて費用を執行した。</p> <p>○基本財産運用益の減少は、前年度中に有価証券3件の買換えを行ったことに伴い、年間における利息収入額の差が生じたことによる。</p> <p>○管理費比率の削減率の増加は、総管理費が107千円減少し、上記により総事業費が4,245千円増加したため、管理費比率が低減したことによる。</p>	<p>計画性</p> <p>(1)事業推進プラン(2019～2023年度)を策定している。(2)就職者数ほか5項目を設定している。(3)事業推進プランの進捗状況を点検しつつ事業計画・予算を作成している。(4)杉並区保健福祉計画及び杉並区障害福祉計画と整合させている。(5)年次計画各項目の実施状況に応じて各年度の事業の取り組みを調整している(支援スキル向上取り組みに職員自主研修を追加等)。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>(6)定款に沿って事業を行っている。(7)数値目標は事業推進プランの策定において実績や組織目標を勘案して設定している。(8)利用登録者を対象に、利用者意向調査をアンケート方式で実施した。調査1,287件のうち703件の回答を得た。(9)利用者ニーズを勘案し「平日夜間相談」、「ピアサポート」を実施している。また、新たに訓練プログラム等業務支援ポータルサイトの利用を開始した。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>(10)職員の職層や就労年数に応じた研修体制の充実を図るとともに、職員が企画するOJT研修に昨年度より継続して取り組んだ。(11)事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。(12)財務会計は、コンサルによる毎月検査と法令に基づく決算監査を実施している。(13)基本財産運用益の減少を補うため区運営補助金は2.6%増となった。(14)個人情報及びマイナンバーは法令及び事業団規定に基づき、取得・保管・管理を徹底している。</p>
	<p>効率性</p> <p>(15)毎月、収支見込・執行率を確認し予算編成に生かしている。(16)平日夜間相談や休日行事の勤務は勤務時間の振替えを徹底している。(17)有価証券の満期償還・再購入に備えて効率性等に係る情報収集を行った。(18)職員業務用スマートフォン導入、リモート用パソコン増設等を行った。(19)区からの受託事業は原則として再委託禁止であり、就労移行支援事業は都の指定を受けることにより実施しているため外部委託になじまない。管理業務では清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。</p>
	<p>経済性</p> <p>(20)主催又は共催するセミナーの動画配信について、関連支援機関の協力を得て業務改善の参考とした。(21)費用のうち人件費が7割以上を占めることから、より効率的な支援を行うことにより就職や定着等の実績向上に努めている。(22)パソコン等事務機器は再リースを活用している。(23)財務規則に基づく見積徴収等を遵守している。(24)就労移行支援事業の新規利用者の安定的確保のために、体験実習の受入れや特別支援学校等への事業説明に努めるとともに、業務支援ポータルサイトによる相談者への案内等を行った。</p>
総合評価	
<p>○令和4年度は事業推進プランの4年目にあたり、目標達成に向けて計画事業を着実に実施した。また、引き続きコロナ禍にあって、利用者や職員の安全確保に努め、リモート手法も活用しながら、相談面接や企業訪問、セミナー開催等に取り組んだ。事業実績では、新規登録者数と新規就職者数は前年度を上回ったが、相談・支援件数では前年度を下回った。</p> <p>○相談・支援においては、定着支援の比重が高まる傾向が続いている。新規登録者で見ると、新規登録時に就職内定又は就労中である割合が67.8%を占めた。前年度の63.9%より増加し、3年前の令和元年度の44.3%からは大幅に増加しているが、これは、就労支援に民間支援事業所等を利用するケースが増えている影響と思われる。こうした状況を踏まえ、今後事業団は公共的役割として、就労や就労継続に困難を抱える方の支援に注力していく必要がある。</p> <p>○障害者総合支援法(以下「支援法」という。)に基づく就労移行支援事業では、利用者数、就職者数、就職率はいづれも維持または向上し、堅実な成果があった。財務面では積立金を活用して講師の充実等を行った。</p> <p>○支援力向上の取り組みについては、職員の自主企画によるOJT研修を自立訓練事業等をテーマに連続して実施した。</p>	

【一次評価(団体経営評価)】

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

<p>団体名称</p>	<p>公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団</p>		<p>電話</p>	<p>03-5346-3250</p>
<p>基本財産</p>	<p>503,095千円</p>	<p>設立年月日</p>	<p>平成10年10月1日 保健福祉部障害者生活支援課</p>	
<p>顧客</p>	<p>・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等 ・障害のある人を雇用、又は雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校</p>			
<p>事業目的</p>	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>			
<p>事業内容</p>	<p>《1号事業》就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 (1) 就労相談 (2) 利用者に対する就労・生活支援 ① 就職準備・就職活動支援 (2) 生活面の支援 ③ 職場定着支援 ④ 余暇支援 ⑤ 就職準備フェア開催 (3) 職場体験機会の提供 (4) 職業適性評価・アセスメント 《2号事業》事業主に対する相談助言 企業向けセミナー、個別企業相談等 《3号事業》関係情報の提供及び普及啓発 支援者・家族・若年層向け各種セミナー、区内職場開拓等 《4号事業》地域における人材育成等支援体制基盤づくりに関する支援 区内施設等の一般就労促進、雇用支援ネットワーク会議運営等 《5号事業》障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 (1) 就労移行支援事業の実施 ① 利用者の安定的確保 ② 訓練プログラムの実施 (2) 就労定着支援事業の実施 ※1～4号事業は概ね区からの受託事業、5号事業は通所訓練事業</p>			
<p>組織構成</p>	<p>理事11名 監事2名 評議員11名 事務局長1名(常務理事兼務) 次長2名(うち区派遣職員1名、常勤職員1名) 就労相談・定着・移行支援担当職員19名(うち常勤職員5名、嘱託員9名、パートタイマー5名) 事務職員2名(うち区派遣職員1名、嘱託員1名)</p>			
<p>事業規模（令和4年度計画）</p>				
<p>《1号事業》 ・就労支援の相談件数 11,300件 ・就労支援新規登録者数 100人 ・就労支援累積登録者数 1,380人 ・新規就職者数(事業団支援分) 80人 ・就労者数(職場定着支援対象者数) 800人 ・職場定着支援件数 6,900件 ・余暇支援事業開催 35回 ・職場体験実習者数 55人 ・職業評価 40件 《2号、3号事業》 ・企業・事業所相談件数(雇用・定着) 2,300件 ・区内企業訪問社数 60社 ・セミナー開催 6回 ・利用登録者アンケート調査回答数 実施 《4号事業》 ・利用登録者アンケート調査回答数 実施 《5号事業》 ・就労移行支援事業利用者数 定員20人 ・就労定着支援事業利用者数 実施</p>				
<p>令和4年度の事業実績</p>				
<p>《1号事業》 ・就労支援の相談件数 9,588件 ・就労支援新規登録者数 87人 ・就労支援累積登録者数 1,344人 ・新規就職者数(事業団支援分) 41人 ・就労者数(職場定着支援対象者数) 746人 ・職場定着支援件数 5,947件 ・余暇支援事業参加人数 35回開催 582人 ・職場体験実習者数 23人 ・職業評価 5件 《2号、3号事業》 ・企業・事業所相談件数(雇用・定着) 2,002件 ・区内企業訪問社数 9社 ・セミナー参加人数 116人 8回開催(企業向け1回、就労支援者向け2回、区民・家族向け3回、若年層向け2回) 《4号事業》 ・利用登録者アンケート調査回答数 703件 《5号事業》 ・就労移行支援事業利用者数 23人 ・就労定着支援事業利用者数 8人</p>				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)	99	72	87	100	4
	② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	10,485	11,181	9,588	11,300	4
	③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	6,568	7,185	5,947	6,900	4
	④ 累積登録者数	登録者の数(年度末現在数)	1,232	1,280	1,344	1,380	4
	⑤ 就労移行支援平均利用者数	1日あたり平均利用者数(年間延べ出席人数/年間開所日数)	11.2	9.8	9.8	11.0	4
	⑥ 新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数	54	31	41	80	4
	⑦ 定着率(12ヶ月)	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合	87.7	85.2	77.4	85.0	4
	⑧ 就労移行支援事業利用者就職率	当該年度中に就労移行支援事業の利用を終了した者のうち、就職した者の割合	57.1	66.7	75.0	85.0	4
目標設定の考え方		事業分析(現状の分析・評価)					
<p>○指標は前年度から変更はない。</p> <p>○指標の①、②、⑥～⑧は、事業推進プランの数値目標項目である。</p> <p>○活動指標は、事業活動の「相談・登録・支援・定着」の各プロセスにおける活動量を示すものである。</p> <p>○成果指標は、事業目的である就労の実現(雇用促進)、就労の安定的継続にかかる状況を示すものである。</p>		<p>○令和2、3年度に続き、コロナ禍において訪問や面接等の活動制限を受ける中で、感染防止策を徹底し、リモート手法も活用して事業に取り組んだ。また、年度後半には企業訪問が次第に可能となったことに伴い訪問での定着支援に注力した。交流会等の余暇支援事業では少人数・複数回開催の方法で利用者の参加機会の確保を図った。</p> <p>○指標①「新規登録者数」は、前年度より15名、20.8%の増、⑥「新規就職者数」は、前年度より10名、32.3%の増となった。障害者の雇用環境改善の表れと考えられる。</p> <p>○一方で、指標②「相談件数」は14.2%減少し、③「職場定着支援件数」は17.2%減少した。支援方法別内訳では、「電話」が約2割減少したのに対して、企業訪問を強化したことに伴い、「訪問」は約1割増加している。また、指標⑦「定着率(12ヶ月)」は、7.8ポイント低下した。これは前年度の就職者31名のうち7名が離職したことによる。なお、24ヶ月経過者の定着率は68.5%、36ヶ月経過者では67.9%と減少しており、安定的な就労に課題が見られる。</p> <p>○利用登録者を障害別で見ると、精神障害者の占める割合が高い傾向が当年度も続いており、累積登録者の52%、新規登録者の64%、新規就職者の73%を占めた。また、離職者においても55%を占めた。</p> <p>○就労移行支援事業では、平均利用者数(指標⑤)と就職者数(6名)は前年度と同数値となり、利用者就職率(指標⑧)では8.3ポイントの上昇が見られ、堅調に推移している。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	125,725	132,331	134,106	134,365	132,084	
補助金収入		千円	18,355	14,824	18,258	19,437	19,411	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	101,696	112,987	111,413	111,701	110,018	
うち	内 区からの受託事業費	千円	68,674	71,300	70,682	75,949	74,560	
	基本財産運用収入額	千円	5,594	4,475	4,389	3,172	2,601	
	受益者負担	千円	199	116	115	74	170	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	126,777	126,220	123,687	134,754	138,891	
総事業費		千円	122,634	122,372	120,022	130,449	134,694	
内 事業費		千円	27,553	28,017	25,728	28,231	31,483	
内 事業に係る人件費		千円	95,081	94,355	94,294	102,218	103,211	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	68,674	71,300	70,682	76,082	74,842	
総管理費		千円	4,143	3,848	3,664	4,304	4,197	
内 管理費		千円	1,339	1,106	1,121	1,530	1,445	
内 管理に係る人件費		千円	2,804	2,742	2,543	2,774	2,752	
* 総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	97,885	97,097	96,837	104,992	105,963	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	57,496	58,772	58,896	63,461	61,777	
資産	(エ)	千円	535,738	539,613	550,434	552,899	545,581	
負債		千円	11,418	9,118	9,408	12,166	11,614	
正味財産	資産－負債	千円	524,320	530,495	541,026	540,733	533,967	
基本財産額		千円	502,874	502,937	502,999	503,054	503,095	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	35	34	34	34	36	
内 常勤		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤		人	12	12	12	12	12	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	2	2	2	
固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	6	6	6	6	6	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	19.1	19.1	19.1	19.0	19.7	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数	就労相談件数＋定着支援件数＋余暇支援参加者人数＋移行支援利用延べ人数＋セミナー参加者数	人	20,868	20,610	19,911	21,247	18,581	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷職員数	人	1,093	1,079	1,042	1,118	943	
就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,748	1,792	2,096	2,126	1,994	
就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	1,947	1,511	2,223	4,208	3,285	
全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	119	106	97	102	100	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	93.8	94.3	99.1		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	10,419	▲ 389	▲ 6,807		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	108.4	99.7	95.1		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	98.6	100.3	98.5		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.3	100.2	98.3		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	97.0	96.8	97.0		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.0	3.2	3.0		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	13.6	14.5	14.7		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	58.9	58.3	55.6		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	98.3	97.8	97.9		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.9	0.6	0.5		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	78.3	77.9	76.3		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.2	5.3	5.1		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	8.3	7.6	7.3		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	2.9	▲ 7.8	5.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,833	5,879	5,585		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.9	▲ 0.1	▲ 1.2		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	121,213	134,857	141,021		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	90.4	100.4	106.8		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○経常収支は680万7千円の赤字となった。主な要因は、事業収支を調整するための積立金残高約1,343万円の一部を計画的に活用し、就労移行支援事業の充実のための費用を増額したことによる。【積立金/公益事業運営対策積立資産】公益目的事業会計の決算時に剰余金が生じた場合に、期間を限定して積立金(資産)として保有し、赤字の年度にはこれを取崩すもの。利用期間は令和元年度から令和6年度まで。

○就労移行支援事業の給付金収入は、約3,325万円の前年度比1.5%の微減となった。上記の積立金活用では、①訓練プログラム講師1名増(費用約80万円)、②訓練担当非常勤職員2名増配置(約270万円)、③訓練用パソコン更新(約200万円)を行った。

○区受託事業では、概ね予算計画に基づいて費用を執行した。
○基本財産運用利益の減少は、前年度中に有価証券3件の買換えを行ったことに伴い、年間における利息収入額の差が生じたことによる。

○管理費比率の削減率の増加は、総管理費が107千円減少し、上記により総事業費が4,245千円増加したため、管理費比率が低減したことによる。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分 析 ・ 評 価	分析・評価 (1)事業推進プラン(2019～2023年度)を策定している。(2)就職者数(ほか5項目)を設定している。(3)事業推進プランの進捗状況を点検しつつ事業計画・予算を作成している。(4)杉並区保健福祉計画及び杉並区障害福祉計画と整合させている。(5)年次計画各項目の実施状況に応じて各年度の事業の取り組みを調整している(支援スキル向上取り組みに職員自主研修を追加等)。		
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
目 的 適 合 性	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	88
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	△	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価 (6)定款に沿って事業を行っている。(7)数値目標は事業推進プランの策定において実績や組織目標を勘案して設定している。(8)利用登録者を対象に、利用者意向調査をアンケート方式で実施した。調査1,287件のうち703件の回答を得た。(9)利用者ニーズを勘案し「平日夜間相談」、「ピアサポート」を実施している。また、新たに訓練プログラム等業務支援ポータルサイトの利用を開始した。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価 (10)職員の職層や就労年数に応じた研修体制の充実を図るとともに、職員が企画するOJT研修に昨年度より継続して取り組んだ。(11)事業運営に関する局長・次長・主任クラスとの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。(12)財務会計は、コンサルによる毎月検査と法令に基づく決算監査を実施している。(13)基本財産運用益の減少を補うため区運営補助金は2.6%増となった。(14)個人情報及びマイナンバーは法令及び事業団規定に基づき、取得・保管・管理を徹底している。		
	健全性		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	80
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	(15)毎月、収支見込・執行率を確認し予算編成に生かしている。(16)平日夜間相談や休日行事の勤務は勤務時間の振替えを徹底している。(17)有価証券の満期償還・再購入に備えて効率性等に係る情報収集を行った。(18)職員業務用スマートフォン導入、リモート用パソコン増設等を行った。(19)区からの受託事業は原則として再委託禁止であり、就労移行支援事業は都の指定を受けることにより実施しているため外部委託にない。管理業務では清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	(20)主催又は共催するセミナーの動画配信について、関連支援機関の協力を得て業務改善の参考とした。(21)費用のうち人件費が7割以上を占めることから、より効率的な支援を行うことにより就職や定着等の実績向上に努めている。(22)パソコン等事務機器は再リースを活用している。(23)財務規則に基づく見積徴収等を遵守している。(24)就労移行支援事業の新規利用者の安定的確保のために、体験実習の受入れや特別支援学校等への事業説明に努めるとともに、業務支援ポータルサイトによる相談者への案内等を行った。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○令和4年度は事業推進プランの4年目にあたり、目標達成に向けて計画事業を着実に実施した。また、引き続きコロナ禍にあって、利用者と職員の安全確保に努め、リモート手法も活用しながら、相談面接や企業訪問、セミナー開催等に取り組んだ。事業実績では、新規登録者数と新規就職者数は前年度を上回ったが、相談・支援件数では前年度を下回った。</p> <p>○相談・支援においては、定着支援の比重が高まる傾向が続いている。新規登録者で見ると、新規登録時に就職内定又は就労中である割合が67.8%を占めた。前年度の63.9%より増加し、3年前の令和元年度の44.3%からは大幅に増加しているが、これは、就労支援に民間支援事業所等を利用するケースが増えている影響と思われる。こうした状況を踏まえ、今後事業団は公共的役割として、就労や就労継続に困難を抱える方の支援に注力していく必要がある。</p> <p>○障害者総合支援法(以下「支援法」という。)に基づく就労移行支援事業では、利用者数、就職者数、就職率はいづれも維持または向上し、堅実な成果があった。財務面では積立金を活用して講師の充実等を図った。</p> <p>○支援力向上の取り組みについては、職員の自主企画によるOJT研修を自立訓練事業等をテーマに連続して実施した。</p>
今年度の取組・目標	<p>令和5年度は当事業団の事業推進プラン改定の年に当たるため、支援法及び障害者雇用促進法(以下「支援法等」という。)の改正や区の計画改定をはじめ、様々な課題・目標に対応しながら同プランの検討・策定を進める。また、区から受託して実施する障害者就労支援センター事業、支援法に基づく障害者就労移行支援事業・就労定着支援事業、そして定款に定められた各種事業を着実に実施し、同プランの最終年度の目標達成を目指す。</p> <p>具体的には以下の項目を重点的に取り組むこととする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①障害者の多様な就労ニーズに対する各種アセスメント(職業評価・GATB(一般職業適性検査)・PCスキルチェック)の充実 ②働く障害者の1年後の職場定着率の向上 ③支援困難ケースに対するチーム及び職員個々の対応力の向上 ④地域のニーズに応じた障害福祉サービス等の検討 <p>なお、各種事業の実施に当たっては常に見直しを行い、より効率的な事業執行に努めるとともに、日常の業務及びOJT研修などを通じて障害者の就労支援と企業の雇用支援を支える人材の育成・確保を図ることにより、利用者に対するサービスの質を高めていく。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。</p> <p>○区の障害者分野の計画改定の進捗を受けて事業推進プランの改定を進める。</p> <p>○支援法等の改正により、民間企業の法定雇用率が、現在の2.3%から令和6年4月に2.5%、令和8年7月には2.7%となる。そして、令和6年4月以降、重度障害者等の短時間就労(週10時間以上20時間未満)の実雇用率算定、「就労中の就労系障害福祉サービスの一時利用」、「就労選択支援の創設」などが順次施行される。これらの動向を踏まえた支援を展開する。</p> <p>○中長期的には、企業の障害者雇用は着実に進展し、障害者及び企業等からの相談はさらに増加し、また多様化するものと思われる。今後とも、民間事業者では対応の難しいケースなども含め就労を希望する障害者と企業等への支援をより一層強化していく。</p> <p>○リモート等のIT技術の習得と活用が支援活動において不可欠となっており、事業団においてその適切な利用に努める。</p> <p>○就労移行支援事業では、区内地域で民間事業者も事業を実施しており、今後とも、地域における当該事業の進展に寄与する立場から事業者間の連携や情報交換を進めるとともに、公益法人としての役割を踏まえた事業を展開していく。</p>
その他(区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	各指標は、令和元年度から5か年の事業推進プランをもとに設定されており、事業の進捗状況等を適切に測れるものとなっている。一方、コロナ禍の影響により、目標値と実績に乖離が生じているほか、就職後3年程度の定着率や重度障害者の就労支援など時代のニーズに合わせた指標の見直しが必要である。
事業分析 (現状の分析・ 評価)	○特別支援学校等に在籍する就労希望の障害者を把握するとともに、訪問する区内企業数を増やした結果、新規登録者数及び新規就職者数は前年度を上回った。一方、相談件数及び職場定着支援件数は全体として減少したが、年度後半には企業訪問が次第に可能となり、訪問による相談件数は前年度を上回った。リモートによる企業面接や職場訪問等、新型コロナウイルス感染症対策を講じるなど、利用者への安全等を配慮した支援を実施している。 ○新規登録者のうち、就職内定又は就労中である者の割合は67.8%を占め、令和元年度の44.3%から大幅に増加している。このことから就労定着への支援が大きく求められている。区内の障害者就労支援の中核を担う当団体は、障害当事者への支援の充実を図るとともに、障害者雇用を促進するため企業・事業所への相談・助言等についても引き続き強化する必要がある。
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	○就労移行支援事業の充実のため、非常勤職員2名を増員するとともに訓練機材の更新等必要な経費を増額しているが、当事業の利用者就職率は前年度より向上しており一定の成果があったと判断できる。ただし、目標数値を下回る状況であるため、更なる改善を求める。 ○単位当たりのコストについて、総事業費は前年度を上回っているが、就労支援累積登録者数、就職者数等の増加により一人当たりの事業費は、それぞれの項目で前年度より減となっている。引き続き、効率的な事業運営の実施を望む。
経営分析	
定量評価	経常収支について、6,807千円赤字となっているが、これは就労移行支援事業の充実を図るための計画的な積立金の活用によるものであり、団体の一次評価は妥当であると判断する。
定性評価	○いずれも「事業推進プラン」をもとに目標設定、評価がなされており、団体の一次評価は概ね妥当である。 ○有効な支援の提供ができていないか等の顧客満足度や新たな支援のニーズを把握するため実施した利用者登録者アンケートについては、前年度は当該期間の新規登録者のみに実施していたが、今年度からは登録者全員に実施し効果検証等に努めている。新規事業の企画や既存事業の見直しに当たっては、引き続き障害者のニーズを詳細に把握し実施することを求める。 ○コストの大部分を人件費が占める中、人材育成の充実は必須である。職員自らが企画するOJT研修については一昨年度から実施回数を増加し、重度障害者の就労支援に関する研修などを実施しており、今後も継続的に取り組んでいくことを望む。
区総合評価	
○新規登録者数、新規就職者とも前年度を上回ってはいるが、サービス利用年間延べ件数は減少している。令和6年度において、障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率の引き上げや重度障害者等の短時間就労者における障害者雇用率への算定化等が予定されており、一人ひとりの能力と特性に合わせた就労・雇用定着の充実を求める。 ○一方、障害者就労については企業側に対する取組も重要である。これまでの当団体の経験や実績等を生かし、企業の障害者雇用に対する更なる理解を促進し、障害者雇用を着実に進めることを期待する。 ○区内の障害者就労支援の中核機関として、区との連携はもとより、各種相談機関、医療・保健機関、ハローワークなどの関係機関と協力し、障害者が安心して就労できる環境の整備に向けて取り組むとともに、今後も障害者及び企業等双方のニーズを把握し、効果的な事業実施を望む。	

2

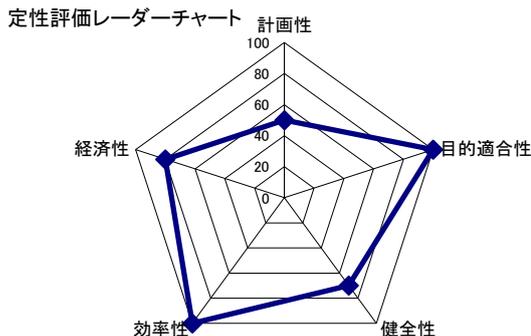
公益財団法人

杉並区スポーツ振興財団

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	30～31
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	32
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	33
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	34
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	35
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	36～37
	⑦ 団体総合評価	38
区による評価	⑧ 二次評価表	39

令和5年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団			電話	03-5305-6161		
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課		
	事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者		
					事業内容	○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	活動指標	スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種イベント・大会の参加者数		人	25,803	37,752	18,583
		スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援する事業並びに指導者等の養成事業への参加者数		人	3,323	4,983	4,803
		財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数		部	632,000	744,000	744,000
	成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査		%	60.6	54.8	56.4
		利用者満足度	利用者満足度調査		%	83.8	84.8	88.0
令和4年度の事業実績	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:24事業、延18,583名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:8事業、延4,803人 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回744,000部、ホームページアクセス件数(1日平均494件)等 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:10事業、延4,074人 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延85,816人利用							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	337,211	372,432	149,358		
		(イ) 受益者負担	千円	74,457	103,694	176		
		(ウ) 総支出	千円	348,910	404,998	149,678		
		(エ) 資産	千円	648,293	607,744	585,468		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 11,699	▲ 32,566	▲ 320		
		(カ) 事業費比率	%	96.4	96.7	94.4		
		(キ) 管理費比率	%	3.6	3.3	5.6		
		(ク) 補助金収入比率	%	23.6	24.2	69.2		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	46.4	48.0	67.7		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,730	6,222	2,420			
	(カ) 総収入	千円	337,211	372,432	149,358			
	(イ) 受益者負担	千円	74,457	103,694	176			
	(ウ) 総支出	千円	348,910	404,998	149,678			
(エ) 資産	千円	648,293	607,744	585,468				
(オ) 経常収支	千円	▲ 11,699	▲ 32,566	▲ 320				
(カ) 事業費比率	%	96.4	96.7	94.4				
(キ) 管理費比率	%	3.6	3.3	5.6				
(ク) 補助金収入比率	%	23.6	24.2	69.2				
(ケ) 経常支出人件費比率	%	46.4	48.0	67.7				
(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,730	6,222	2,420				
(サ) 損益分岐点	千円	332,376	396,743	134,688				
組織	(シ) 総職員数	人	84	85	38			
	(ス) 常勤換算職員数	人	44.5	45.0	18.0			
	(セ) 常勤役員比率	%	2.2	2.2	5.6			



※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○活動指標④⑤の人数が大きく減少しているのは、指定管理業務を終了したことが要因である。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度に引き続きコロナ禍にあったが、スポーツ庁等の感染拡大予防ガイドラインに沿ったコロナ対策を講じて、安全・安心にスポーツを実施できる環境を提供した。3年ぶりに開催したファミリー駅伝には108名、春と秋に開催した区民歩こう会には延べ260名の区民の参加があった。区民体育祭には、令和3年度より約3900名多い区民が参加した。</p> <p>○令和4年度は、スポーツ・レクリエーション協会から事務局業務を受託し、同協会の円滑な運営と活動の発展に向けた支援を行った。また、令和4年度は3年ぶりに体育協会加盟団体交流会が開催され、そこで出された意見を集約して今後の同協会の発展に向けた課題を整理した。</p> <p>○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、新聞折り込みや区内施設に配布した。この「マイスポーツすぎなみ」の教室情報をNPO法人のスポーツ関連サイトでも検索できるよう話し合いを重ね、令和5年度から検索できるようになっている。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>○令和4年度は指定管理業務終了に係る組織改編を予定しており、人件費は平均的な給料単価で算定していたが、改編の結果、計画時の給料単価と実際の給料単価に差が生じ、必要な人件費が減少した。また、新型コロナウイルス感染症防止対策で中止した事業や規模を縮小した事業があったため、事業費の対計画比率が90%を下回る結果となった。</p> <p>○公益財団法人として、利益を内部に留めせずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。</p> <p>○外注していた印刷物のデザインを内部で行うようにしたなどコスト削減努力により、経常収支は最小限の赤字にとどまった。</p> <p>〈令和3年度末をもって指定管理業務を終了したため、以下のような影響があった。〉</p> <p>○事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少した。</p> <p>○指定管理料や指定管理に係る教室参加料などが減となり、補助金収入比率が大幅に増加するとともに、区委託事業比率が大幅に減少した。</p> <p>○人件費は減少しているものの、経常支出が大幅に減少したため、経常支出人件費比率は大幅に増加した。また、管理費は減少しているものの、経常支出が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。</p> <p>○職員数は減少しているものの、事業収入が大幅に減少したため、職員1人当たり事業収入は大幅に減少した。また、固定費の大幅な減少などにより、損益分岐点は大幅に減少した。</p>	<p>計画性</p> <p>令和3年度末をもって指定管理業務を終了したことから、令和4年度は民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではのより公益性の高い事業を実施した。令和4年度以降の財団の中長期計画は、区のスポーツ推進計画を踏まえ、案は作成したものの、令和4年度中の策定には至らなかったことから、令和5年度中に策定の予定である。なお、財団の年次計画は、区のスポーツ推進計画の趣旨に沿って策定している。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○財団の定款に沿い事業内容を分類して、事業を実施している。</p> <p>○数値目標については、前年実績をベースとして指定管理業務を終了することとコロナ禍の影響を踏まえて設定した。</p> <p>○移管された「スポーツ始めキャンペーン」については、新たに実施施設から本事業の聞き取り調査を行い、事業の実施方法を一部見直した。また、本事業利用者にアンケートを実施し、次年度以降の事業実施方法の改善に活用する。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>○職員のコンプライアンス研修、インボイスの概要セミナー、個人情報保護や情報セキュリティ、インボイスなどに関する知識の習得を図った。また、知的障害者ガイドヘルパー講座、普通救命(AED)講習等を受講し、事業実施に当たり必要な知識、技能の習得に努めた。一方で、指定管理業務終了に係る組織改編により、職員構成が大きく変わる中、十分な職員の能力育成体制が取れなかった。</p> <p>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。</p> <p>○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づく決算監査を実施している。</p> <p>○令和4年度から指定管理業務がなくなり、指定管理料や指定管理に係る教室参加料などが減となり、補助金収入比率は大幅に増加した。</p> <p>○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、採用時に宣誓書の提出を行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○会計事務の効率化と経費節減を図るため、振込代行サービスの活用やインターネットバンキングでの振り込み処理などを行っている。</p> <p>○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替を徹底することで、人件費の削減を図っている。</p> <p>○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は固定している。</p> <p>○税金に関する処理は、税務署に向いて手続していたものを、電子申請・電子納付に変更し、業務の効率化を図っている。</p> <p>○東京都への事業報告や理事等が変更した際に必要となる法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。</p> <p>○物品調達では、見積徴取基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。</p> <p>○委託契約の受託者は、原則、入札により落札者を決定するなどコスト低減に努めている。</p> <p>○コロナ対策と人数制限を行いながらも、教室等を開催し教室参加料を確保している。</p>
総合評価	
<p>【事業分析】</p> <p>○指定管理業務を終了したことに伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大には十分注意を払いながらより公益性の高い事業や民間では実施することが難しい事業、区から委託された事業・新たに移管された事業を、財団の特性を生かしながら実施した。</p> <p>○区民体育祭には令和3年度より約3900名多い区民が参加した。また、ファミリー駅伝を区民による実行委員会と協力しながら3年ぶりに開催した。</p> <p>○区から受託した「障害者へのスポーツ等推進事業」では、民間通所障害者施設へ延べ16回の専門講師を派遣して、障害者の運動する機会の提供に貢献した。また、同じく区から受託した「障害者スポーツ環境の充実に向けた調査等」業務の内容の分析を行い、ユニバーサルタイム事業の効果的な運営に寄与することができた。</p> <p>○令和4年度からスポーツ・レクリエーション協会事務局業務を受託し、以前から受託していた体育協会事務局業務と合わせて、両協会の運営が円滑に行われ活動が進展するよう支援を行うなど、スポーツ団体の育成・支援に取り組んだ。</p>	
<p>【経営分析】</p> <p>○令和3年度をもって指定管理業務を終了したため、令和4年度は指定管理料や指定管理に係る教室参加料などの収入が大きく減となった。また、公益財団法人として、利益を内部に留めせずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。</p> <p>○外注していた印刷物のデザインを内部で行うなどコスト削減努力により、経常収支は最小限の赤字にとどまった。</p>	

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		電話	03-5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	
顧客	区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者			
事業目的	<p>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</p>			
事業内容	<p>①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営(第1号事業)</p> <p>多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたりスポーツや文化等の地域活動に参加できるように、教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため、各種大会やイベントを開催する。</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成(第2号事業)</p> <p>区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動の育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。</p> <p>③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発(第3号事業)</p> <p>広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業)</p> <p>杉並区から受託するスポーツ振興事業及びレクリエーション事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業)</p> <p>杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な施設管理を行う。</p>		<p>①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:24事業、延18,583名</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:8事業、延4,803人</p> <p>③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回744,000部、ホームページアクセス件数(1日平均494件)等</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:10事業、延4,074人</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延85,816人利用</p>	
組織構成	<p>理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名</p> <p>評議員会:10名</p> <p>事務局:15名(派遣職員2名、固有事務職員13名)</p> <p>区業務受託施設:2施設、12名(固有事務職員4名、固有短時間事務職員7名、臨時職員1名)</p>			
事業規模(令和4年度計画)	<p>①スポーツ及び文化等に関する事業:29事業</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:12事業</p> <p>③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回744,000部</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:6事業</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール</p>			
令和4年度の事業実績	<p>①スポーツ及び文化等に関する事業:24事業、延18,583名</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:8事業、延4,803人</p> <p>③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回744,000部、ホームページアクセス件数(1日平均494件)等</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:10事業、延4,074人</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延85,816人利用</p>			

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	人	25,803	37,752	18,583	26,000	4
	② スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	人	3,323	4,983	4,803	4,600	4
	③ 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	部	632,000	744,000	744,000	744,000	4
	④ 区から受託するスポーツ及びクリエイション事業参加者数	人	13,833	27,021	4,074	5,800	4
	⑤ 区から受託するスポーツ施設の利用者数	人	316,487	405,887	85,816	60,000	4
成果指標	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	%	60.6	54.8	56.4	62.0	4
	⑦ 利用者満足度	%	83.8	84.8	88.0	85.0	4
	⑧ 施設利用率	%	84.8	90.1	97.5	87.0	4
事業分析（現状の分析・評価）							
目標設定の考え方		<p>令和3年度末をもって、指定管理業務を終了したことから「指標名」、「式・具体的内容」を見直した。なお、令和2年度・令和3年度実績の指標①～⑤の延べ人数の合計及び部数は、令和4年度財団等経営評価の令和2年度・令和3年度実績の指標①～⑤の延べ人数の合計及び部数と同一である。</p> <p>指標①②④⑤⑧は、実績を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた目標設定としている。また、指標④⑤については、指定管理業務が終了したことにより、目標値を大幅に変更している。あわせて、指標⑥については工事休工期間を踏まえて設定している。指標③は、1回当たりの発行部数を148,800部とし、年5回発行する設定とした。</p> <p>指標⑥は、杉並区事務事業評価「スポーツ推進計画」の成果指標の目標値と同一とした。</p> <p>指標⑦は、杉並区事務事業評価「公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成」の成果指標の目標値と同一とした。</p>					
目録設定の考え方		<p>令和3年度末をもって、指定管理業務を終了しているのは、指定管理業務を終了したことが要因である。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナ禍にあったが、スポーツ庁等の感染拡大予防ガイドラインに沿ったコロナ対策を講じて、安全・安心にスポーツを実施できた区民歩こう会には延べ260名の区民の参加があった。区民体育祭には、令和3年度より約3900名多い区民が参加した。</p> <p>○令和4年度は、スポーツ・レクリエーション協会から事務局業務を受託し、同協会の円滑な運営と活動の発展に向けた支援を行った。また、令和4年度は3年ぶりに体育協会加盟団体交流会が開催され、そこで出された意見を集約して今後の同協会の発展に向けた課題を整理した。</p> <p>○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、新聞折り込みや区内施設に配布した。この「マイスポーツすぎなみ」の教室情報をNPO法人のスポーツ関連サイトでも検索できるよう話し合いを重ね、令和5年度から検索できるようになっている。</p>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	383,595	365,387	337,211	372,432	149,358	
補助金収入		千円	87,805	85,054	79,732	89,966	103,306	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	293,195	277,823	254,991	279,973	43,556	
うち	内 区からの受託事業費	千円	178,399	177,119	179,260	174,605	43,380	
うち	基本財産運用収入額	千円	2,413	2,343	2,343	2,343	2,343	
うち	受益者負担	千円	112,626	99,070	74,457	103,694	176	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	30.4	27.8	22.1	26.5	0.1	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	383,123	368,647	348,910	404,998	149,678	
総事業費		千円	370,306	356,337	336,483	391,437	141,255	
内 事業費		千円	215,653	205,882	180,052	202,660	45,123	
内 事業に係る人件費		千円	154,653	150,455	156,431	188,777	96,132	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	288,834	277,221	269,949	307,560	43,700	
総管理費		千円	12,816	12,310	12,428	13,561	8,423	
内 管理費		千円	7,220	6,973	7,045	7,890	3,209	
内 管理に係る人件費		千円	5,596	5,337	5,383	5,671	5,214	
* 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	160,249	155,792	161,814	194,448	101,346	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	108,517	103,928	109,478	130,782	31,512	
資産	(エ)	千円	649,680	639,143	648,293	607,744	585,468	
負債		千円	39,558	32,352	53,270	45,706	23,737	
正味財産	資産-負債	千円	610,122	606,791	595,023	562,038	561,731	
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	87	82	84	85	38	
内 常勤		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤		人	10	10	10	10	10	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	3	3	3	2	
固有職員数		人	31	30	30	30	17	
常勤換算職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	42	38	40	41	8	
サービス利用年間延べ人数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	46.3	43.5	44.5	45.0	18.0	小数点以下第2位を四捨五入する。
職員一人当たりサービス利用人数	施設利用延べ人数	人	536,555	439,837	316,487	405,887	85,816	
施設利用者コスト	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	円	714	838	1,102	998	1,744	
教室参加者コスト	総支出÷活動指標⑤(施設利用者延べ人数)	円	657	672	845	784	1,206	
施設委託コスト	事業委託費÷活動指標⑤(施設利用者延べ人数)	円	538	630	853	758	509	

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

指標	算定式	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	88.2	93.1	87.2		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 11,699	▲ 32,566	▲ 320		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	96.6	92.0	99.8		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	91.8	109.8	15.6		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	92.3	110.4	40.1		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.4	96.7	94.4		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.6	3.3	5.6		通常増加が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	23.6	24.2	69.2		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	7.1	9.5	12.8		通常減少が望ましい
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	80.2	78.6	30.9		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	91.8	92.5	95.9		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.5	0.5	0.5		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	46.4	48.0	67.7		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.2	2.2	5.6		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.8	4.0	7.6		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲6.7	6.0	▲68.1		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.5	0.6	0.3		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,730	6,222	2,420		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲1.8	▲5.4	▲5.3		通常増加が望ましい
20 (カ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	332,376	396,743	134,688		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	98.6	106.5	90.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○令和4年度は指定管理業務終了に係る組織改編を予定しており、人件費は平均的な給料単価で算定していたが、改編の結果、計画時の給料単価と実際の給料単価に差が生じ、必要な人件費が減少した。また、新型コロナウイルス感染症防止対策で中止した事業や規模を縮小した事業があったため、事業費の対計画比率が90%を下回る結果となった。

○公益財団法人として、利益を内部に留保せずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。

○外注していた印刷物のデザインを内部で行うようにしたなどコスト削減努力により、経常収支は最小限の赤字にとどまった。

(令和3年度末をもって指定管理業務を終了したため、以下のようないずれの影響があった。)

○事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少した。

○指定管理料や指定管理に係る教室参加料などが減少となり、補助金収入比率が大幅に増加するとともに、区委託事業比率が大幅に減少した。

○人件費は減少しているものの、経常支出が大幅に減少したため、経常支出人件費比率は大幅に増加した。また、管理費は減少しているものの、経常支出が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。

○職員数は減少しているものの、事業収入が大幅に減少したため、職員1人当たり事業収入は大幅に減少した。また、固定費の大幅な減少などにより、損益分岐点は大幅に減少した。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	50
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	△	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	△	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分析・評価	令和3年度末をもって指定管理業務を終了したことから、令和4年度は民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではのより公益性の高い事業を実施した。令和4年度以降の財団の中長期計画は、区のスポート推進計画を踏まえ、案は作成したもの、令和4年度中の策定には至らなかったことから、令和5年度中に策定の予定である。なお、財団の年次計画は、区のスポート推進計画の趣旨に沿って策定している。		
	分析・評価		
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○財団の定款に沿った事業内容を分類して、事業を実施している。		
	○数値目標については、前年実績をベースとして指定管理業務を終了することとコロナ禍の影響を踏まえて設定した。		
組織健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
組織健全性	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	70
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	×	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	○職員のコンプライアンス研修、インボイスの概要セミナー、個人情報保護や情報セキュリティ、インボイスなどに関する知識の習得を図った。また、知的障害者ガイドヘルパー講座、普救命(AED)講習等を受講し、事業実施に当たり必要な知識、技能の習得に努めた。一方で、指定管理業務終了に係る組織改編により、職員構成が大きく変わる中、十分な職員の能力育成体制が取れなかった。	
分析・評価	○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の評事会の決定に基づき運営している。		
	○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づき決算監査を実施している。		
分析・評価	○令和4年度から指定管理業務がなくなり、指定管理料や指定管理に係る教室参加料などが減となり、補助金収入比率は大幅に増加した。		
	○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、採用時に宣誓書の提出を行っている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
経済性	分析・評価 ○会計事務の効率化と経費節減を図るため、振込代行サービスを活用やインターネットバンキングでの振り込み処理などを行っている。 ○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替えを徹底することで、人件費の削減を図っている。 ○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は固定している。 ○税金に関する処理は、税務署に出向いて継続していたものを、電子申請・電子納付に変更し、業務の効率化を図っている。 ○東京都への事業報告や理事事等が変更した際に必要となる法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。	○	80
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△		
分析・評価	○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。 ○物品調達では、見積徴取基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。 ○委託契約の受託者は、原則、入札により落札者を選定するなどコスト低減に努めている。 ○コロナ対策と人数制限を行いながらも、教室等を開催し教室参加料を確保している。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>【事業分析】</p> <p>○指定管理業務を終了したことに伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大には十分注意を払いながらより公益性の高い事業や民間では実施することが難しい事業、区から委託された事業・新たに移管された事業を、財団の特性を生かしながら実施した。</p> <p>○区民体育祭には令和3年度より約3900名多い区民が参加した。また、ファミリー駅伝を区民による実行委員会と協力しながら3年ぶりに開催した。</p> <p>○区から受託した「障害者へのスポーツ等推進事業」では、民間通所障害者施設へ延べ16回の専門講師を派遣して、障害者の運動する機会の提供に貢献した。また、同じく区から受託した「障害者スポーツ環境の充実に向けた調査等」業務の内容の分析を行い、ユニバーサルタイム事業の効果的な運営に寄与することができた。</p> <p>○令和4年度からスポーツ・レクリエーション協会事務局業務を受託し、以前から受託していた体育協会事務局業務と合わせて、両協会の運営が円滑に行われ活動が発展するよう支援を行うなど、スポーツ団体の育成・支援に取り組んだ。</p> <p>【経営分析】</p> <p>○令和3年度をもって指定管理業務を終了したため、令和4年度は指定管理料や指定管理に係る教室参加料などの収入が大きく減となった。また、公益財団法人として、利益を内部に留保せずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。</p> <p>○外注していた印刷物のデザインを内部で行うなどコスト削減努力により、経常収支は最小限の赤字にとどまった。</p>
今年度の取組・目標	<p>○指定管理業務を終了した初年度の事業実績を踏まえて、年度内に財団の中長期計画を策定し、民間事業者と競合せずより公益性の高い事業を展開する。</p> <p>○区からの受託事業は、財団の特性を生かして取り組むとともに、区との調整を密に行って、事業効果が最大限となるよう努める。</p> <p>○今後区から移管される「わいわいスポーツ教室」について、確実に移管できるよう準備を進める。</p> <p>○体育協会やスポーツ・レクリエーション協会の事務局として、事務局業務を効率的に進めていくとともに、両団体が発展するよう十分にコミュニケーションを図りながら支援を行っていく。</p> <p>○ファミリー駅伝や区民歩こう会は、定員に対して応募者が大変多いため、実行委員会と相談しながら規模の拡大について検討を進めていく。新型コロナウイルス感染症は「5類感染症」に移行したものの、引き続き感染対策に注意を払いつつ、他の事業についても多くの区民が参加できる事業形態を検討していく。</p> <p>○パラスポーツ観戦事業や、都立学校開放事業を活用した教室の開催など新規の事業を着実に進めていく。</p> <p>○自主事業を実施するに当たっては、十分な周知を行い、参加料収入の確保に努めていく。</p> <p>○事業補助として従事してもらった区民ボランティアについて、財団ホームページから広く情報発信し、募ることでボランティア活動を通じた「支えるスポーツ」の拡大を図るとともに、区民ボランティア相互の活動を通じた、地域社会における信頼関係の醸成、豊かで活力に満ちた地域社会の形成を進めていく。</p>
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<p>○令和4年度は、障害者スポーツの振興や地域スポーツ団体の育成・支援、地域との連携事業などより公益性の高い事業とともに、区から委託された事業などを精力的に実施した。</p> <p>財団としてこれまで実施していた事業実績と指定管理者として培った経験を基に事業を行ってきたが、コロナ禍を終え、スポーツ需要への対応、障害者スポーツへの取組の強化など、公益財団法人として果たす役割は大きくなっている。今後、公益財団法人として解決すべき地域のスポーツ課題を区と連携しながら取り組み、それにふさわしい組織体制とともに、今後の財団の方向性を、区を含めて検討していく必要がある。</p> <p>○公益財団法人として、法律により定められている収支相償を念頭に置きながら、正味財産を大きく減らしていくことがないよう、事業の拡大やコストの削減など、経営の工夫や改善を進めていく。</p>
その他 (区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	○令和3年度末をもって指定管理業務を終了したことを踏まえて指標の見直しを行っており、目標設定及び数値は、スポーツ振興財団の事業実績や区の計画を踏まえた妥当なものとなっている。
事業分析 (現状の分析・評価)	○団体事業分析は、概ね妥当である。 ○令和4年度も引き続きコロナ禍にあったが、ファミリー駅伝の3年ぶりの開催、区民体育祭の参加者数の大幅増(令和3年度より約3,900名増)など、必要な感染対策を講じつつ、安全・安心にスポーツを実施できる環境を確保できたものと評価する。 ○スポーツ教室やスポーツイベント等の参加者数は目標値に届かなかったものの、「区から受託したスポーツ施設の利用者数」は延べ85,816人(蚕糸の森公園運動場延べ26,514人、杉並第十小学校温水プール延べ59,302人)で、目標値60,000人を大幅に上回った。
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	○令和3年度末をもって指定管理業務を終了したことから、令和3年度と比較して、事業収入は大幅に減少した。 ○区から管理運営を受託するスポーツ施設が区直営(指定管理施設でないため利用料金収入なし)の蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プールのみとなったことから、施設利用者コスト、教室参加者コストの単位当たりコストは増加した。
経営分析	
定量評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○令和3年度末をもって指定管理業務を終了したことから、事業収入が大幅に減少した。団体内部のコスト削減努力は評価するが、今後も財団の安定的な運営を行うため、更なる自主財源の確保を図る必要がある。
定性評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○計画案は作成したものの、令和4年度中に財団の中長期計画の策定に至らなかったことから、令和5年度中に計画を策定する予定である。策定に当たっては、今後の財団のあり方についても検討していく必要がある。 ○指定管理業務終了に伴う組織改編により、職員構成が大きく変わっているが、今後の財団のあり方の検討の中で、財団が果たすべき役割や実施する事業を整理した上で、職員構成も更なる見直しを図る必要がある。
区総合評価	
<p>○財団は「杉並区スポーツ推進計画」に基づく取組の重要な実施主体であるとともに、障害者スポーツの振興や地域スポーツ団体の育成・支援、各関係団体との連携など、地域におけるスポーツ活動の基盤づくりを主体的に担う役割がある。</p> <p>○今後の財団のあり方の検討の中で、組織体制や職員構成についても見直しを図っていく必要がある。</p> <p>○令和4年度から開始したユニバーサルタイムは、令和5年度以降順次実施場所や実施回数を拡大していく予定である。財団についても、区と連携してユニバーサルタイムの円滑な実施に関与していくことを期待する。</p> <p>○今後、区からわいわいスポーツ教室事業の移管が予定されており、また、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行し、スポーツ教室やイベント等もコロナ禍前と同様の規模や回数に戻ることが見込まれていることから、財団に期待する役割は一層大きくなる。</p>	

3

社会福祉法人

杉並区社会福祉協議会

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	42～43
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	44
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	45
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	46
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	47
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	48～49
	⑦ 団体総合評価	50
区による評価	⑧ 二次評価表	51

令和5年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	03-5347-1010				
	基本財産	3,000千円		設立年月日	昭和27年4月18日		所管部課	保健福祉部管理課		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	6,800	10,099	12,683		
ささえあいサービス事業延べ活動回数		高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		回	3,304	3,619	3,517			
福祉なんでも相談新規相談件数		相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数		件	560	650	553			
成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数		件	169	199	197			
	ささえあいサービス事業協力会員数	当該年度の協力会員の登録者数		人	222	220	225			
令和4年度の事業実績	①夏のボランティア体験 参加延べ124名 ②まさなサロン 区内全51か所、延べ参加者6,174人(前年度比70.4%増) ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ252件 ④災害ボランティアスタッフ養成講座 開催回数全4回参加者延べ59名 ⑤ささえあいサービス 活動回数3,517回(前年度比2.8%減) ⑥権利擁護事業 相談件数12,683件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数553件(前年度比14.9%減) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業) 新規相談1,953件、延べ対応件数19,661件(前年度比7.7%減) ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援734件・地域支援543件									
経営分析(定量評価)	財務	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特記事項		
		(ア) 総収入		千円	696,897	719,771	684,634			
		(イ) 受益者負担		千円	6,585	7,654	7,558			
		(ウ) 総支出		千円	695,996	718,747	683,885			
		(エ) 資産		千円	929,524	942,214	950,919			
		(オ) 経常収支		千円	901	1,024	749			
		(カ) 事業費比率		%	79.8	78.6	82.1			
		(キ) 管理費比率		%	20.2	21.4	17.9			
		(ク) 補助金収入比率		%	32.9	32.0	35.3			
		(ケ) 経常支出人件費比率		%	78.7	77.0	78.1			
		(コ) 職員一人当たり事業収入		千円	4,262	4,582	4,376			
		(サ) 損益分岐点		千円	695,522	718,599	683,794			
		組織	(シ) 総職員数		人	150	151		151	
	(ス) 常勤換算職員数		人	93.9	94.6	93.8				
(セ) 常勤役員比率			%	1.1	1.1	1.1				
経営分析(定性評価)	令和2年度		令和3年度	令和4年度		定性評価レーダーチャート				
	評価		評価	評価					得点	
	計画性		A	A	A				100	
	目的適合性		A	A	A				100	
	健全性		A	A	A				80	
	効率性		A	A	A				90	
	経済性		A	A	A				90	
総合		A	A	A		460				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を十分に行いながら、区民の福祉ニーズに対応して事業を実施することができた。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業では、相談件数は12,683件となり前年度比25%と大幅に増加した。増加の要因として、ケア24等の関係機関に対する制度の浸透が進んでいることや、デイサービスの縮小等で在宅率が増え、金銭管理を必要とする区民の増加につながったものと捉えている。契約件数は新規58件・解約60件の計197件となり2件減少した。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、前年度に実施した協力会員及び利用会員のヒアリング結果を踏まえ、感染対策を工夫しながら実施したが、活動回数は前年比2.8%と減少したものの、協力会員数は2.2%の増加となった。</p> <p>3 福祉なんでも相談事業では、地域に出向く事業を通じて相談を受け止めているが、前年度より14.9%減少した</p> <p>4 ボランティア活動関連の講座等については、前年度に引き続き人数制限を取り入れるなど工夫して開催した。(前年度に比べ6.2%の減少)</p> <p>5 ささなサロンの設置数は新規7か所が開設し、51か所となった。まだ再開に至っていないサロンもあるが、参加者数は前年度より70.4%増加した。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>○「2(オ)経常収支」の差額(749千円)は、次年度に繰り越すこととした寄附金300万円と前年度繰越金から支出した事業費を相殺した額である。</p> <p>○「4事業収入合計の伸長率」「5経常収入の伸長率」「18(コ)職員1人当たり事業収入」「19資産剰余率」が減少した要因は、主に東京都社会福祉協議会(以下、都社協)から受託している特例貸付事業の受託金の大幅な減少である。</p> <p>○「8(ク)補助金収入比率」「10区委託事業比率」「13(ケ)経常支出人件費比率」が増加した要因は、主に都社協から受託している特例貸付事業の受託金が大幅に減少したことに伴い総収入が減ったためである。</p> <p>○「16管理費比率の削減率」が増加した要因は、主に退職手当支出の減額(令和3年度は管理職の定年退職、令和4年度は一般職員の普通退職)である。</p>	<p>計画性</p> <p>○中期計画である「平成31～35年度実施計画」策定当初に定めた目標値のうち、コロナ禍の影響を受けた現状と乖離していた目標値について見直しを行い、実施計画最終年である令和5年度の目標値等を変更し、令和5年度事業計画の策定に反映した。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○ささえあいサービス事業では、利用会員から寄せられた声に対応したちょっと困った時の手助けを行う「ちょこっとお助け隊」という新たな取組を開始した。</p> <p>○車いす短期貸出事業では、より安全に利用してもらうためにノーパンクタイヤを使用した車いすに順次交換する等、共に取り組む区民からの意見を基に事業を見直しながら取り組んだ。</p> <p>○既存のボランティア・NPO団体等へ災害時においてどのような取組が可能なかというアンケート調査を行い、お互いの団体の強みを確認し合うための機会をつくった。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>○令和4年度研修計画を作成し人材育成に取り組んでいるが、内部管理上必要とされる文書や広報事務の研修が実施できなかった。</p> <p>○社会保険労務士や会計事務所との顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に努めた。</p> <p>○東京都社会福祉協議会からの特例貸付受付事務の終了と同時に人材派遣活用を見直し、支出削減に取り組んだ。</p> <p>○会費納付方法を新たにコンビニ決済サービスや募金の払込票付きチラシを新たに導入するとともに、社協の取組実績を冊子化した社協ニュースの配付を通し、会費や募金は微増であったが、新たな取組成果を示すことができた。</p> <p>○全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報の適正な管理に取り組んでいる。</p>
	<p>効率性</p> <p>○インターネットメールの取り扱いについてメーカーからグループウェアの活用に変更し管理コストを削減し、情報コミュニケーションの効率化を行った。</p> <p>○「資金管理方針」に基づき、適正な資金運用に取り組んでいるが、基金については安全性の高い債券での運用を図っていく。</p> <p>○管理監督者のリーダーシップのもと、超過勤務の事前命令事後確認の徹底を図り、超過勤務を削減した。</p> <p>○各種事業においては、その性質等を踏まえ、常勤職員の雇用を控え、非常勤職員を採用し、人件費の抑制に努めた。</p>
	<p>経済性</p> <p>○複数社から見積りを徴取し、経費の削減に取り組んでいる。</p> <p>○各種事業において、収入増となるよう取り組んでいるが、特に認定調査事業では事業量の増加に対し、福祉人材の採用に至らず、収入の増加につながらなかった。</p>
総合評価	
<p>【事業分析】</p> <p>○令和4年度は実施計画の目標値等を見直し、目標達成に支障を来している事業や目標を超える成果が発生している事業について修正を行ったうえで、目標達成に向けて計画の推進に取り組んだ。</p> <p>○生活の困窮状態を継続している方が地域の中で孤立することを防ぐために、対策会議や情報共有を通じて社内の横の連携を強化しながら、困窮者に対する一体的な支援に取り組んだ。</p> <p>○地域住民が主体で取り組むささなサロンや子ども食堂の支援では、区民が新たに活動を開始するためのサポートを積極的に行った。また、ささえあいサービス事業では、利用会員から寄せられた声に応えた「ちょこっとお助け隊」という新たな取組を開始した。</p> <p>○創立70周年を記念して式典を開催し、杉並の地域福祉の発展に多大な功績のあった方々に対し、表彰式及び感謝状贈呈式を行った。また、「地域と共に共助を考えるつどい～そのときつなぐために」を区と共催で開催した。</p> <p>【経営分析】</p> <p>○特例貸付の申請受付が9月末に終了したことにより、東京都社会福祉協議会からの受託金収入が大幅に減額となったが、同時に経費の見直しを行い、支出の削減に努力した。</p> <p>○会費や募金では、地域の方々の目線にたち、コンビニ決済サービスや払込票付きチラシを導入し、利便性を高めた結果、会費や募金額が微増ではあるが、成果を示すことができた。</p> <p>○社会福祉協議会の存在感を高めるため、広報活動の基本方針などを定めて取組を開始したが、一体的な広報活動は十分になされていない。</p>	

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	03-5347-1010	
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課
顧客	①夏のボランティア体験 参加者 160名 ②ささなサロン 区内全 50か所、延べ参加者 5,000人 ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ 300件 ④災害ボランティアスタッフ養成講座 開催回数全 4回 参加者延べ80名 ⑤ささえあいサービス 活動回数 4,000回 ⑥権利擁護事業 相談件数 8,400件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談 700件 ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」新規相談 2,000件 ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援250件・地域支援250件				
事業目的	①夏のボランティア体験 参加延べ124名 ②ささなサロン 区内全51か所、延べ参加者6,174人(前年度比70.4%増) ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ252件 ④災害ボランティアスタッフ養成講座 開催回数全4回参加者延べ59名 ⑤ささえあいサービス 活動回数3,517回(前年度比2.8%減) ⑥権利擁護事業 相談件数12,683件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数553件(前年度比14.9%減) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)新規相談1,953件、延べ対応件数19,661件(前年度比7.7%減) ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援734件・地域支援543件				
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 ボランティア活動推進事業→① 3 地域福祉活動推進事業 4 小地域福祉活動推進事業→② 5 生活支援体制整備事業→③ 6 車いす短期貸出事業 7 普及啓発事業(地域と共に共助を考えるつどい) 8 共同募金・歳末たすけあい運動 9 災害ボランティアセンター運営→④ 10 ささえあいサービス(ホームヘルプ)事業→⑤ 11 地域福祉権利擁護事業→⑥ 12 あんしん未来支援事業 13 高齢者入居支援事業 14 生活福祉資金貸付事業 15 ファミリーサポートセンター事業 16 訪問管児サポーター事業 17 要介護認定調査事業 18 地域包括支援センター(ケア24)及び介護予防支援事業 19 福祉なんでも相談事業→⑦ 20 生活困窮者等自立支援事業→⑧ 21 受験生チャレンジ支援貸付事業 22 法人運営(記念式典を含む) 23 応急援護事業 24 自動販売機設置事業 25 私立保育所施設整備資金貸付事業 26 長寿応援基金管理 27 地域力強化推進事業→⑨ 28 子ども支援活動助成事業 29 食を通じた見守り支援事業 ※「事業名→○」は、右欄事業規模(計画)・実績の番号に対応しています。				
組織構成	理事11名 監事2名 評議員17名 事務局職員114名(常勤職員:52名、非常勤職員27名、パート30名、臨時職員5名)。 なお、事務局長は常務理事が兼務し、事務局職員数に含まない。				
事業規模(令和4年度計画)					
令和4年度の事業実績					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 地域福祉権利擁護事業相談件数	件	6,800	10,099	12,683	8,400	4
	② ささえあいサービス事業延べ活動回数	回	3,304	3,619	3,517	4,000	4
	③ 福祉なんでも相談新規相談件数	件	560	650	553	700	4
	④ ボランティア初心者向け講座等各種講座の参加者数	人	219	430	403	500	4
	⑤ ささえあいサロン数	件	48	46	51	50	4
成果指標	⑥ 地域福祉権利擁護事業契約件数	件	169	199	197	200	4
	⑦ ささえあいサービス事業協力会員数	人	222	220	225	220	4
	⑧ ささえあいサロン参加利用総数	人	1,916	3,623	6,174	5,000	4
目標設定の考え方						事業分析（現状の分析・評価）	
<p>「実施計画平成31～35年度(2019～2023年度)」又は「4年度事業計画」に基づき記載する。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業は、杉並区認知症高齢者(認定Ⅱa以上、31.3.31現在)5,649人に対し、一人当たり平均1.5回とし8,400件の相談を目標とした。契約件数は前年度の実績を踏まえ200件とした。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、令和3年度の実績から微増の活動回数4,000件を目標とした。成果指標は、外部評価の指摘を踏まえて令和2年度に見直しを行い、協力会員の実働率から会員数に変更し、目標値は令和2年度及び令和3年度実績を踏まえ、登録者数220人に設定した。</p> <p>3 福祉なんでも相談の目標値は、令和3年度の実績から微増の新規相談件数700件を目標とした。</p> <p>4 これからボランティアを始めたい人、またボランティア活動をしている人向けの講座として、各種セミナーを開催している。ボランティア説明会・各種講座の参加者への区民の参加を含め、令和4年度に実施計画の見直しをした結果、参加者数500人とした。</p> <p>5 更なる新報サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえて、令和4年度に実施計画の見直しをした結果、サロン数50か所・参加者総数5,000人とした。</p>						<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を十分に行いながら、区民の福祉ニーズに対応して事業を実施することができた。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業では、相談件数は12,683件となり前年度比25%と大幅に増加した。増加の要因として、ケア24等の関係機関に対する制度の浸透が進んでいることや、デイサービスの縮小等で在宅率が増え、金銭管理を必要とする区民の増加につながったものと捉えている。契約件数は新規58件・解約60件の計197件となり2件減少した。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、前年度に実施した協力会員及び利用会員のヒアリング結果を踏まえ、感染対策を工夫しながら実施したが、活動回数は前年比2.8%と減少したものの、協力会員数は2.2%の増加となった。</p> <p>3 福祉なんでも相談事業では、地域に向く事業を通じて相談を受け止めているが、前年度より14.9%減少した</p> <p>4 ボランティア活動関連の講座等については、前年度に引き続き人数制限を取り入れるなど工夫して開催した。(前年度に比べ6.2%の減少)</p> <p>5 ささえあいサロンの設置数は新規7か所が開設し、51か所となった。まだ再開に至っていないサロンもあるが、参加者数は前年度より70.4%増加した。</p>	

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	610,372	682,493	696,897	719,771	684,634	
補助金収入		千円	231,517	244,813	229,143	230,109	241,561	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	330,951	359,999	400,167	433,425	410,466	
うち	内 区からの受託事業費	千円	231,574	245,162	254,960	278,918	284,894	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	14,940	13,493	6,585	7,654	7,558	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	2.9	2.5	1.2	1.4	1.3	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	610,372	682,493	695,996	718,747	683,885	
総事業費		千円	507,951	535,363	555,304	565,076	561,367	
内 事業費		千円	100,396	123,642	103,730	101,762	101,587	
内 事業に係る人件費		千円	407,555	411,721	451,574	463,314	459,780	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	241,513	254,422	267,948	274,677	298,280	
総管理費		千円	102,421	147,130	140,692	153,671	122,518	
内 管理費		千円	45,541	70,765	44,632	63,503	48,400	
内 管理に係る人件費		千円	56,880	76,365	96,060	90,168	74,118	
* 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	464,435	488,086	547,634	553,482	533,898	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	211,738	224,036	233,052	239,388	257,911	
資産	(エ)	千円	898,607	913,616	929,524	942,214	950,919	
負債		千円	328,446	350,349	364,666	352,738	354,393	
正味財産	資産-負債	千円	570,161	563,267	564,858	589,476	596,526	
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	142	145	150	151	151	
内 常勤		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤		人	12	12	12	12	12	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
固有職員数		人	47	50	49	50	52	
内 非常勤		人	81	81	87	87	85	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	88.9	91.8	93.9	94.6	93.8	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数	サービス利用年間延べ人数	人	102,770	96,694	98,050	94,884	99,128	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,156	1,053	1,044	1,003	1,057	
相談1件あたり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	円	5,797	5,927	6,290	4,836	3,865	
サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	円	6,869	6,972	11,778	10,737	12,466	
新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	円	43,031	9,448	1,833	671	684	

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	99.1	95.0	92.4		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	901	1,024	749		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.1	100.1	100.1		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	111.2	108.3	94.7		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.1	103.3	95.1		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	79.8	78.6	82.1		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	20.2	21.4	17.9		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	32.9	32.0	35.3		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.0	0.0	0.0		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	48.3	48.6	53.1		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	60.8	62.6	62.7		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	78.7	77.0	78.1		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.1	1.1	1.1		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.4	1.4	1.5		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	6.2	▲5.9	16.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.8	0.8	0.7		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,262	4,582	4,376		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.2	2.6	0.7		通常増加が望ましい
20 (カ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	695,522	718,599	683,794		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.8	99.8	99.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

- 「2(才)経常収支」の差額(749千円)は、次年度に繰り越すこととした寄附金300万円と前年度繰越金から支出した事業費を相殺した額である。
- 「4事業収入合計の伸長率」「5経常収入の伸長率」「18(コ)職員1人当たり事業収入」「19資産剰余率」が減少した要因は、主に東京都社会福祉協議会(以下、都社協)から受託している特別貸付事業の受託金の大幅な減少である。
- 「8(ク)補助金収入比率」「10区委託事業比率」「13(ケ)経常支出人件費比率」が増加した要因は、主に都社協から受託している特別貸付事業の受託金が大幅に減少したことに伴い総収入が減ったためである。
- 「16管理費比率の削減率」が増加した要因は、主に退職手当支出の減額(令和3年度は管理職の定年退職、令和4年度は一般職員の普通退職)である。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○中期計画である「平成31～35年度実施計画」策定当初に定めた目標値のうち、コロナ禍の影響を受けた現状と乖離していた目標値について見直しを行い、実施計画最終年である令和5年度の目標値等を変更し、令和5年度事業計画の策定に反映した。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○ささえあいサービス事業では、利用会員から寄せられた声に対応したちよつと困った時の手助けを行う「ちよつとお助け隊」という新たな取組を開始した。 ○車いす短期貸出事業では、より安全に利用してもらうためにノーパンクタイヤを使用した車いすに順次交換する等、共に取り組む区民からの意見を基に事業を見直しながら取り組んだ。 ○既存のボランティア・NPO団体等へ災害時においてどのような取組が可能なのかというアンケート調査を行い、お互いの団体の強みを確認し合うための機会をつくった。		100
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
分析・評価	○令和4年度研修計画を作成し人材育成に取り組んでいるが、内部管理上必要とされる文書や広報事務の研修が実施できなかった。 ○社会保険労務士や会計事務所との顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に努めた。 ○東京都社会福祉協議会からの特例貸付受付事務の終了と同時に人材派遣活用を見直し、支出削減に取り組んだ。 ○会費納付方法を新たにコンビニ決済サービスや募金の払込票付きチラシを導入するとともに、社協の取組実績を冊子化した社協ニュースの配信を通し、会費や募金は微増であったが、新たな取組成果を示すことができた。 ○全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報保護の適正な管理に取り組んでいる。		80

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネットメールの取り扱いについてメーラーからグループウェアの活用に変更し管理コストを削減し、情報コミュニケーションの効率化を行った。 ○ 「資金管理方針」に基づき、適正な資金運用に取り組んでいるが、基金については安全性の高い債券での運用を図っていく。 ○ 管理監督者のリーダーシップのもと、超過勤務の事前命令事後確認の徹底を図り、超過勤務を削減した。 ○ 各種事業においては、その性質等を踏まえ、常勤職員の雇用を控え、非常勤職員を採用し、人件費の抑制に努めた。 		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複数社から見積りを徴取し、経費の削減に取り組んでいる。 ○ 各種事業において、収入増となるよう取り組んでいるが、特に認定調査事業では事業量の増加に対し、福祉人材の採用に至らず、収入の増加につながらなかった。 		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
総合評価	<p>【事業分析】 ○令和4年度は実施計画の目標値等を見直し、目標達成に支障を来している事業や目標を超える成果が発生している事業について修正を行ったうえで、目標達成に向けて計画の推進に取り組んだ。 ○生活の困窮状態を継続している方が地域の中で孤立することを防ぐために、対策会議や情報共有を通じて社内の横の連携を強化しながら、困窮者に対する一体的な支援に取り組んだ。 ○地域住民が主体で取り組むきずなサロンや子ども食堂の支援では、区民が新たに活動を開始するためのサポートを積極的に行った。また、ささえあいサービス事業では、利用会員から寄せられた声に応えた「ちょこっとお助け隊」という新たな取組を開始した。 ○創立70周年を記念して式典を開催し、杉並の地域福祉の発展に多大な功績のあった方々に対し、表彰式及び感謝状贈呈式を行った。また、「地域と共に共助を考えるつどい〜そのときつながらるために」を区と共催で開催した。</p> <p>【経営分析】 ○特例貸付の申請受付が9月末に終了したことにより、東京都社会福祉協議会からの受託金収入が大幅に減額となったが、同時に経費の見直しを行い、支出の削減に努力した。 ○会費や募金では、地域の方々の目線にたち、コンビニ決済サービスや払込票付きチラシを導入し、利便性を高めた結果、会費や募金額が微増ではあるが、成果を示すことができた。 ○社会福祉協議会の存在感を高めるため、広報活動の基本方針などを定めて取組を開始したが、一体的な広報活動は十分になされていない。</p>
今年度の取組・目標	<p>5年度は、実施計画各施策に掲げたあるべき姿の実現に向け、計画に沿った施策の積極的な展開をしていく中で、以下の5項目を事業推進の重点項目として取組を推進していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広報機能の強化を活かした会員の増加や募金・寄附の拡大に取り組む。 2 生活困窮者に対する支援の充実: 支援にあたっては包括的な支援となるよう、杉並区の関係部署や各関係機関との連携を強化し取り組む。 3 平時における災害支援の関係づくりの強化: 災害ボランティアセンター運営の中核を担う社会福祉協議会が連携を必要とする団体・機関との協定を締結し、顔の見える関係づくりを強化する。 4 子ども食堂・地域食堂支援を通じた課題の実態把握と連携づくり: 困窮世帯への実態把握に努め、行政、町会自治会等と連携を図り、困窮世帯が求める支援を行っていく。 5 令和6年度以降に向けた計画策定 <p>(1) (仮称)「杉並区地域福祉活動計画」: 住民と社会福祉協議会が中心となって取り組む、地域共生社会づくりに向けた「地域福祉活動計画」を策定し、区が策定した「地域福祉推進計画」と連携しながら一体的に取り組む計画とする。</p> <p>(2) (仮称)「杉並社会福祉協議会経営計画」: 社会福祉協議会の事業運営と経営の目標を打ち出し、その実現に向けた財務・事業・組織・人材育成に関する具体的な取組を明確にしたうえで、法人経営の改善、そして安定化に取り組む計画とする。</p>
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<p>○地域の課題に合わせて柔軟に取り組むための社会福祉協議会独自の財源を確保するため、会費等の使途や成果を示すなど広報機能を強化し、会員の増加や募金・寄附の拡大など財政基盤の強化に取り組む。</p> <p>○地域共生社会づくりに向けて持続可能な事業経営を行うために、区民ニーズに敏感で常に区民目線により専門性に富んだ企画立案のできる人材の育成に取り組む。</p> <p>○策定中の「(仮称)地域福祉活動計画」の実現を通して、社会福祉協議会は区民ニーズを把握し、区民が真に求める取組を実現していく。また、区が策定している「杉並区地域福祉推進計画」と連携しながら、地域共生社会づくりを目指す。</p>
その他 (区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により目標と実績に乖離が生じている事業について、現状を踏まえて令和4年度の杉並区社会福祉協議会(以下「杉並社協」という。)の実施計画の目標値等を見直したことは評価できる。</p>
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○現状の分析については、概ね妥当である。 ○「地域福祉権利擁護事業」の相談件数が令和3年度に引き続き増加していることは、ケア24等の相談機関に対して制度の周知に努めた成果であり、評価できる。この事業については、引き続き周知・普及に努めるとともに、相談者への支援につながるように取り組むことを期待する。 ○ささえあいサービス事業の「ちょこっとお助け隊」は利用会員の様々な声に応えた新たなサービスであり、ニーズの把握と事業運営の質の向上に取り組んだことは評価できる。 ○「きずなサロン」の設置数を7か所新規開設したことにより、活動場所が増え、参加者数が大幅に増加したことは評価できる。</p>
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○総収入及び総支出の減少は、東京都社会福祉協議会から受託していた特例貸付事業の終了に伴う受託金が減少したことと同時に、経費の見直しを行い、支出の削減を行ったためである。 ○サービス利用年間延べ人数は、地域福祉権利擁護事業の相談件数が増加したことに加え、きずなサロンの事業再開により増加となっている。 ○「ささえあいサービス事業」の活動1件当たりの事業費は増加している。感染症対策を工夫しながら事業を実施したことに加え、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により活動回数が減少しているためであり、やむを得ない。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○団体の一次評価は、特例貸付事業受付事務が9月末で終了になったことに伴う東京都社会福祉協議会からの受託金の減少が影響したことが主な要因となっており、概ね妥当である。 ○杉並社協の業務は、認定調査や相談業務、連絡調整(コーディネート)などが多いことから、人件費比率が高いことはやむを得ない側面があるが、業務量を適切に算定した上で、適正な定数管理を行っていくことが必要である。</p>
定性評価	<p>○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○令和4年度は、区民の目線に立ち利便性を高めるため、会費の納入方法としてコンビニ決済サービスを導入するとともに、募金の払込票付きチラシを取り入れた取組は評価できる。今後も区民や地域団体への周知を積極的に行い、会員の増加及び募金・寄附の拡大につなげていただきたい。 ○災害発生時にスムーズな災害支援活動が行えるように、福祉団体等に対する災害時の対応についてのアンケート調査の実施や各団体の特徴を生かした支援方法等を共有する機会を設ける取組は評価できる。</p>
区総合評価	
<p>○杉並社協は、区民の日常生活の自立支援や子ども食堂ネットワーク事務局としての取組など、様々な地域課題に取り組んでいる。その取組は、区の福祉施策の一翼を担うものであり、また、区は杉並社協に地域福祉を推進する中核的な組織としての役割を期待している。そのような観点から、杉並社協の団体経営については、概ね適切に行われていると評価する。 ○各事業の目標設定にあたっては、コロナ禍等の現状を踏まえた目標値の見直しを行うなど、適切に運用されている。 ○経営分析についても、適切な評価がされている。課題に上げられている広報機能の強化に向けた取組を着実に進めていくことで、杉並社協の独自財源の確保と財政基盤の強化につなげることを期待する。</p>	

4

公益社団法人

杉並区シルバー人材センター

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	54～55
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	56
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	57
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	58
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	59
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	60～61
	⑦ 団体総合評価	62
区による評価	⑧ 二次評価表	63

令和5年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター			電話	03-3317-2217			
	基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課			
	事業目的	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、希望する、または知識や経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住の高齢者及び仕事の発注者			
					事業内容	(1) 就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供 (2) 社会奉仕活動等を通して、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	活動指標	新規入会者数	新規に入会した人数		人	295	402	360	
		契約件数	年間実契約件数		件	5,911	5,809	5,726	
		年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数		人	1,801	1,754	1,805	
	成果指標	年度末会員数	年度末時点の登録会員数		人	2,630	2,687	2,701	
		年間就業率	年間就業人員÷年度末会員数		%	69	65	67	
令和4年度の事業実績	1-① 入会説明会の開催 年29日間・51回/参加者数497人 1-② 新規入会者数360人/年度末会員数2,701人 2-① 契約件数 5,726件(内派遣81件) 2-② 年間就業実人員 1,805人(就業率 66.8%) 2-③ 技能支援講習会への参加者数 43人 3-① 安全適正就業指導員による定期巡回指導回数 年380現場 3-② 事故発生件数 傷害22件/賠償15件 3-③ お客様満足度アンケート調査 4職種・回答数241件 平均86.2点 4-① シルバー孫の手事業 受付54件・実施48件・活動人数47人 4-② 地区イベント実施 6地区/参加人数176人 落ち葉感謝祭参加者 7公園104人 区民センターまつり参加(包丁研ぎ・手づくり作品の販売) 地域感謝の集い参加(手づくり作品の販売/参加者314人) 東京みんなでサロン実施(東京都高齢者引きこもり対策事業)								
	経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特記事項 シルバー人材センターの収支予算における当期経常増減額は、増減なし又はマイナス計上することが一般的であり、令和4年度は令和3年度経常収支予測から約900万円のマイナス計上としていたが、経常経費の縮減に努めながらもベテラン職員の中途退職や分室統合に伴う事務分担変更等による職員の超過勤務の増加等が起因し、約600万円のマイナス収支となった。	
			(ア) 総収入	千円	928,536	943,980	967,769		
			(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
			(ウ) 総支出	千円	920,804	953,576	974,124		
			(エ) 資産	千円	217,509	212,028	198,233		
			(オ) 経常収支	千円	7,732	▲ 9,596	▲ 6,355		
			(カ) 事業費比率	%	95.5	95.8	95.7		
			(キ) 管理費比率	%	4.5	4.2	4.3		
			(ク) 補助金収入比率	%	16.6	15.4	14.9		
(ケ) 経常支出人件費比率			%	17.7	16.9	17.3			
(コ) 職員一人当たり事業収入			千円	23,648	23,833	28,871			
(サ) 損益分岐点			千円	897,784	1,003,357	1,005,776			
組織		(シ) 総職員数	人	63	64	56			
	(ス) 常勤換算職員数	人	32.5	33.2	28.2				
	(セ) 常勤役員比率	%	3.1	3.0	3.5				
経営分析(定性評価)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		定性評価レーダーチャート			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A	100				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	80				
	効率性	A	A	A	100				
	経済性	A	A	A	100				
総合	A	A	A	480					

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○入会に必要な説明会の参加について、令和3年度の実績増を踏まえ説明会は前年度並みの回数(51回)を開催し、11月には町会・自治会へのPRチラシの回覧を行ったが、新規入会者は前年度を下回った。しかし、就業紹介や地域イベントの開催などの取組により退会者の減少を抑制できたことで、目標値には及ばなかったものの会員数は前年度より増加した。</p> <p>○契約件数は前年度より減少したものの、新型コロナウイルスの影響が緩和されたことによる公共事業の就業が回復傾向にあったことから、契約額は、前年度を上回ることができた。また、就業開拓員による派遣事業の受注拡大の効果と、コロナ前は伸長職種であった家事援助サービスやマンション共用部清掃なども回復してきたことにより就業機会が増加し、就業実人員と就業延日人員は、いずれも前年度を上回ることができた。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>3年間続いた新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に緩和されたことにより、一部を除く公共の業務はコロナ前の令和元年度実績に近づき、事業収入は昨年度の実績を上回ることができた。しかし、事務局組織の再編に伴う分担業務変更の初年度であったこと、職員の中途退職による他の職員の業務量の増加による超過勤務手当など経常経費に占める人件費の増加及び光熱水費の高騰により経常支出総額が増加したため、事業運営に係る他の経費の圧縮に努めたものの全体の収支はマイナスとなった。</p> <p>なお、シルバー人材センターは、公益社団法人として収支相償を保つことが健全な運営状況とされており、当期経常増減額は0円もしくはマイナス経常することが通常とされているが、当センターにおける収支相償の基本となる正味財産は、公益化した平成23年度期首残高である109,095千円と考えられており、今年度は、その額を割り込む形となり、今後はこの額が基本財産となるため、令和4年度正味財産期末残高を維持できるように的確な経常収益の確保に努めていく。</p>	<p>計画性</p> <p>令和元年度に策定した5か年の中期計画を、現在の社会状況に適合する取組や実現可能な目標値に改め、令和6年度までの3か年の計画として第二次中期計画を策定し、計画初年度の目標値に向けて取り組んだ結果、成果指標すべてにおいて前年度を上回る実績を上げることができた。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>定款に定める事業目的に適合した事業内容と収支相償を保った健全な財政運営に取り組んだ。利用者の満足度を測るため、区の履行評価制度を参考にした設問項目ごとの点数評価によるアンケート調査を実施し、ほとんどの職種について100点満点中90点に近い評価を受けることができた。独自に取り組んでいる各種教室事業について、より多くの会員が参画できるようにプロポーザル方式による事業選択制を導入する検討を始めた。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>職務に応じた組織の意思決定ラインを整備し、トラブル等に即時対応できる体制を整えた。区からの補助金について、対象経費や考え方を整理し経常経費の縮減に努めたが、経常収益に占める割合が大きい補助金は健全で安定した収支会計への影響が大きい。適正に交付されるように補助項目や交付金額の適正化に努めていく。令和3年度に連続して起こった個人情報の紛失事故発生後、改めて全会員に対し、職種ごとに想定される事案に基づく個人情報の持ち出し等取り扱いを徹底したことで、会員の個人情報の取扱いに関する意識の醸成を図ることができた。</p>
	<p>効率性</p> <p>会員が就業を通して生きがいを見出すという公益社団法人としての設立趣旨から、契約単価の低い業務でも、労力を惜しまず可能な限り受注し、その仕事を希望する会員への就業に結びつけた。職員個々の事務量に偏りが生じないように事務分担を行い、複数の職員が同一業務を理解し、対応できる仕組みを整え、超過勤務の縮減に努めた。会員との連絡調整に際し、ショートメールやLINE等SNSの活用や業務用携帯電話の導入など、事務処理の迅速化・効率化を図った。</p>
	<p>経済性</p> <p>区内近隣5区で構成する東京都シルバー人材センター第3ブロック(新宿・豊島・板橋・練馬・中野)において事務局長会と次長会を月1回定例で行い、各区が抱える共通の課題や先進的な取組についての情報提供や意見交換を行った。受注業務の事務処理や事務局運営に必要な物品等の調達は、財務規程に則り、安価で良質の物品等の調達や業務委託を適正に行った。就業開拓員を2名雇用し、担当職員とともに需要の多い業務について、区内民間事業者への営業を積極的に行い、派遣事業では、契約件数・契約額ともに前年度を大幅に上回る実績をあげることができた。</p>
総合評価	
<p>【事業分析】 新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域社会の変化は、シルバー人材センターへ依頼する仕事の内容にも大きく関わっており、杉並区の発注者の特徴となっている一般家庭や小規模の民間事業者からのサービス系の仕事、マンション共用部清掃などの小口契約のほか、植木剪定や除草など、季節的な偏りがある仕事の受注が多くなった。これらの仕事は、経常収益に対する職員人件費を含む経常経費が上回っているため、不採算職種となっている。しかし、いずれの職種も発注者(区民)からの評価は高く、地域への貢献度も向上しているため、シルバー人材センターでの受注ができなくなることは、区民サービスの低下につながるものと考えられることから、事務の効率化と経費の縮減に努め、受注拡大を図っていく。</p>	
<p>【経営分析】 経常経費の内、職員人件費に占める割合が高くなっているが、杉並区の特徴となっている一般家庭や小規模の民間事業者からのシルバー人材センターへの仕事の依頼に応えるためには、多くの職員の労力が必要となっている。令和4年度は、内職事業の廃止と事務局組織の統合等により、補助対象経費の縮減を図ったが、職員人件費に係る経費の区からの補助金に占める割合が高いため、今後の安定した事業運営を行うために、適正な補助金額の算出に努めていく。</p>	

【二次評価(団体経営評価)】

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター		電話	03-3317-2217
基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	
顧客	区内在住の高齢者及び仕事の発注者			
事業目的	<p>社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、希望する、または知識や経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>			
事業内容	<p>1. 臨時的かつ短期的または軽易な業務の就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供 2. 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習等の実施 3. 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業の実施 4. 事業目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営</p>			
組織構成	<p>1. 理事15名（正会員13名／特別会員2名） 2. 監事2名 3. 地区委員（7地区73名） 4. 本部事務局（常勤10名／嘱託1名／臨時10名） 清水分室（常勤4名／嘱託5名／臨時10名）</p>			
事業規模（令和4年度計画）		<p>1 新規入会への取組及び就業機会の拡大 入会説明会の開催 年間27日間／54回 ① 新規入会者数 400人／年度末会員数2,800人 就業機会の拡大 ① 受託目標 契約件数5,771件（内派遣35件） ② 就業目標 年間実就業会員数1,900人（就業率67.9%） ③ 技能支援講習会への参加支援 3 安全・適正就業の強化 ① 安全適正就業指導員による就業現場点検の実施 ② 傷害・賠償事故防止の徹底 ③ お客様満足度調査等利用者アンケートの実施 4 社会参加支援事業の充実 ① 高齢者向け合い無償ボランティア事業「シルバースの事業」の充実 ② 地区を単位とした地区イベント等、地域の交流事業の実施・参加</p>		
令和4年度の事業実績		<p>1-① 入会説明会の開催 年29日間・51回／参加者数497人 1-② 新規入会者数360人／年度末会員数2,701人 2-① 契約件数 5,726件（内派遣81件） 2-② 年間就業実人員 1,805人（就業率 66.8%） 2-③ 技能支援講習会への参加者数 43人 3-① 安全適正就業指導員による定期巡回指導回数 年380現場 3-② 事故発生件数 傷害22件／賠償15件 3-③ お客様満足度アンケート調査 4職種・回答数241件 平均86.2点 4-① シルバースの事業 受付54件・実施48件・活動人数47人 4-② 地区イベント実施 6地区／参加人数176人 落ち集感謝祭参加者 7公園104人 区民センターまつり参加（包丁研ぎ・手づくり作品の販売） 地域感謝の集い参加（手づくり作品の販売／参加者314人） 東京みんなでサロン実施（東京都高齢者引きこもり対策事業）</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 新規入会者数	新規に入会した人数	人	295	402	360	400	4
	② 契約件数	年間契約件数	件	5,911	5,809	5,726	5,771	4
	③ 年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数	人	1,801	1,754	1,805	1,900	4
	④ 就業延日人員	年度中における就業日に就業した会員の延人数	人	185,198	192,482	193,994	199,993	4
成果指標	⑤ シルバー孫の事業実施件数	高齢者世帯への無償ボランティア実施件数	件	68	51	48	120	4
	⑥ 年度末会員数	年度末時点の登録会員数	人	2630	2687	2,701	2,800	4
	⑦ 年間就業率	年間就業人員 ÷ 年度末会員数	%	68.5	65.3	66.8	67.9	4
	⑧ 契約額	受託事業契約額 + 労働者派遣事業契約額	千円	778,495	811,899	847,944	862,945	4
目標設定の考え方		事業分析（現状の分析・評価）						
<p>1. 事業運営の基盤となる会員数の増強及び就業機会の拡大を図るための基礎数値として、①新規入会者数と⑥年度末会員数を目標値として設定した。</p> <p>2. 公益社団法人としての設立目的の一つである「就業機会の確保」を図る基礎数値として、②契約件数、③年間実就業人員、④就業延日人員、⑦年間就業率を目標値として設定した。</p> <p>3. 公益社団法人としての設立目的の一つである「社会奉仕活動の機会の確保」を図る基礎数値として、⑤シルバー孫の事業実施件数を目標値として設定した。</p> <p>4. 公益社団法人の基本的財産となる正味財産における事業収入の基礎数値として⑧契約額を目標値として設定した。</p>		<p>○入会に必要な説明会の参加について、令和3年度の実績増を踏まえ説明会は前年度並みの回数(51回)を開催し、11月には町会・自治会へのPRチラシの回覧を行ったが、新規入会者は前年度を下回った。しかし、就業紹介や地域イベントの開催などの取組により退会者の減少を抑制できたことで、目標値には及ばなかったものの会員数は前年度より増加した。</p> <p>○契約件数は前年度より減少したものの、新型コロナウイルスの影響が緩和されたことによる公共事業の就業が回復傾向にあったことから、契約額は、前年度を上回ることができた。また、就業開拓員による派遣事業の受注拡大の効果と、コロナ前は伸長職種であった家事援助サービスやマンション共用部清掃なども回復してきたことにより就業機会が増加し、就業実人員と就業延日人員は、いずれも前年度を上回る事ができた。</p>						

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	1,044,755	1,035,394	928,536	943,980	967,769	
補助金収入		千円	154,109	158,199	153,747	145,208	144,499	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	885,353	871,867	768,569	791,260	814,151	
うち	内 区からの受託事業費	千円	538,400	536,457	477,649	489,321	504,303	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	1,044,786	1,035,330	920,804	953,576	974,124	
総事業費		千円	999,397	989,603	879,144	913,184	931,812	
内 事業費		千円	865,387	853,735	750,888	785,684	799,321	
内 事業に係る人件費		千円	134,010	135,868	128,256	127,500	132,491	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	538,400	536,457	477,649	489,321	504,303	
総管理費		千円	45,389	45,727	41,660	40,392	42,312	
内 管理費		千円	7,201	7,478	7,049	6,347	6,624	
内 管理に係る人件費		千円	38,188	38,249	34,611	34,045	35,688	
* 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	172,198	174,117	162,867	161,545	168,179	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	88,737	90,219	84,484	82,896	87,066	
資産	(エ)	千円	210,497	206,366	217,509	212,028	198,233	
負債		千円	98,790	94,544	97,954	102,059	94,619	
正味財産	資産-負債	千円	111,707	111,822	119,555	109,969	103,614	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	64	64	63	64	56	
内 常勤		人	1	1	1	1	1	常務理事(役員報酬無)
内 非常勤		人	16	16	16	16	16	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
固有職員数		人	13	13	13	13	13	兼務事務局長を含まない
常勤換算職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	34	34	33	34	26	
サービス利用年間延べ人数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	33.8	33.4	32.5	33.2	28.2	小数点以下第2位を四捨五入する。
職員一人当たりサービス利用人数	請負・委託・派遣事業就業延日人員	人	217,408	213,037	185,198	192,482	193,994	
新規入会者数1人当たり事業費	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	千円	6,432	6,378	5,698	5,798	6,879	
実契約件数1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	千円	2,768	3,586	2,980	2,272	2,588	
就業者数1人当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	千円	136	138	149	157	342	
	当該事業総事業費÷活動指標③	千円	511	501	488	521	516	

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

	指標	算定式	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	86.0	95.4	97.4		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	7,732	▲ 9,596	▲ 6,355		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.8	99.0	99.3		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	88.2	103.0	102.9		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	89.7	101.7	102.5		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.5	95.8	95.7		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.5	4.2	4.3		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	16.6	15.4	14.9		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	54.3	53.6	54.1		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	55.0	51.9	52.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-	基本財産はない	通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.7	16.9	17.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.1	3.0	3.5		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.5	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 2.4	7.0	▲ 2.4		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.3	4.5	4.9		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	23,648	23,833	28,871		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	3.56	▲ 4.52	1.63		通常増加が望ましい
20	(カ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	897,784	1,003,357	1,005,776		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	96.7	106.3	103.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

3年間続いた新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に緩和されたことにより、一部を除く公共の業務はコロナ前の令和元年度実績に近づき、事業収入は昨年度の実績を上回ることができた。しかし、事務局組織の再編に伴う分担業務変更の初年度であったことと、職員の中途退職による他の職員の業務量の増加による超過勤務手当など経常経費に占める人件費の増加及び光熱水費の高騰により経常支出総額が増加したため、事業運営に係る他の経費の圧縮に努めたものの全体の収支はマイナスとなった。

なお、シルバークリニカルは、公益社団法人として収支相償を保つことが健全な運営状況とされており、当期経常増減額は0円もしくはマイナス経常とされているが、当センターにおける収支相償の基本となる正味財産は、公益化した平成23年度期首残高である109,095千円と考えられており、今年度は、その額を割り込む形となり、今後はこの額が基本財産となるため、令和4年度正味財産期末残高を維持できるように的確な経常収益の確保に努めていく。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	令和元年度に策定した5か年の中期計画を、現在の社会状況に適合する取組や実現可能な目標値に改め、令和6年度までの3か年の計画として第二次中期計画を策定し、計画初年度の目標値に向けて取り組んだ結果、成果指標すべてにおいて前年度を上回る実績を上げることができた。		
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
目的適合性	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	100
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	10 定款に定める事業目的に適合した事業内容と収支相償を保った健全な財政運営に取り組んだ。利用者の満足度を測るため、区の履行評価制度を参考にした設問項目ごとの点数評価によるアンケート調査を実施し、ほとんどの職種について100点満点中90点に近い評価を受けることができた。独自に取り組んでいる各種教室事業について、より多くの会員が参画できるようにプロポーザル方式による事業選択制を導入する検討を始めた。		
組織健全性	11 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	12 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	13 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	14 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	×	
分析・評価	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	80
	職務に応じた組織の意思決定ラインを整備し、トラブル等に即時対応できる体制を整えた。区からの補助金について、対象経費や考案方を整理し経常経費の縮減に努めたが、経常収益に占める割合が大きい補助金は健全で安定した収支会計への影響が大きいため、適正に交付されるように補助項目や交付金額の適正化に努めていく。令和3年度に連続して起こった個人情報紛失事故発生後、改めて全会員に対し、職種ごとに想定される事案に基づく個人情報持ち出し等取り扱いを徹底したことで、会員の個人情報取扱いに関する意識の醸成を図ることができた。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
経済性	分析・評価 会員が就業を通して生きがいを見出すという公益社団法人としての設立趣旨から、契約単価の低い業務でも、労力を惜しまず可能な限り受注し、その仕事を希望する会員への就業に結びつけた。職員個々の事務量に偏りが生じないように事務分担を行い、複数の職員が同一業務を理解し、対応できる仕組みを整え、超過勤務の縮減に努めた。会員との連絡調整に際し、ショートメールやLINE等SNSの活用や業務用携帯電話の導入など、事務処理の迅速化・効率化を図った。	○	100
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価 区内近隣5区で構成する東京都シルバー人材センター第3ブロック(新宿・豊島・板橋・練馬・中野)において事務局長会と次長会を月1回定例で行い、各区が抱える共通の課題や先進的な取組についての情報提供や意見交換を行った。受注業務の事務処理や事務局運営に必要な物品等の調達は、財務規程に則り、安価で良質の物品等の調達や業務委託を適正に行なった。就業開拓員を2名雇用し、担当職員とともに需要の多い業務について、区内民間事業者への営業を積極的に行い、派遣事業では、契約件数・契約額ともに前年度を大幅に上回る実績をあげることができた。	○	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
総合評価	<p>【事業分析】 新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域社会の変化は、シルバー人材センターへ依頼する仕事の内容にも大きく関わっており、杉並区の発注者の特徴となっている一般家庭や小規模の民間事業者からのサービス系の仕事、マンション共用部清掃などの小口契約のほか、植木剪定や除草など、季節的な偏りがある仕事の受注が多くなった。これらの仕事は、経常収益に対する職員人件費を含む経常経費が上回っているため、不採算職種となっている。しかし、いずれの職種も発注者(区民)からの評価は高く、地域への貢献度も向上しているため、シルバー人材センターでの受注ができなくなることは、区民サービスの低下につながるものと考えられることから、事務の効率化と経費の縮減に努め、受注拡大を図っていく。</p> <p>【経営分析】 経常経費の内、職員人件費に占める割合が高くなっているが、杉並区の特徴となっている一般家庭や小規模の民間事業者からのシルバー人材センターへの仕事の依頼に応えるためには、多くの職員の労力が必要となっている。令和4年度は、内職事業の廃止と事務局組織の統合等により、補助対象経費の縮減を図ったが、職員人件費に係る経費の区からの補助金に占める割合が高いため、今後の安定した事業運営を行うために、適正な補助金額の算出に努めていく。</p>
今年度の取組・目標	<p>これまでの3年間で新型コロナウイルス感染拡大により大きく変化した地域社会のニーズ及びシルバー人材センターで働くことへの高齢者の意識の変化を的確にとらえ、区内の高齢者と仕事を依頼する区民に対し、シルバー人材センターの取組を広く周知するため、杉並区報への記事掲載を積極的に依頼していく。</p> <p>また、需要の多い植木剪定や除草など、就業できる会員の獲得や育成に努め、区民ニーズに応えられる体制を整えるとともに、職種によって就業会員の少ない地域での職種限定の入会説明会や就業相談会を実施する。</p> <p>事業運営を円滑に推進するために必要な区からの補助金に関しては、安定した事業運営を確保するために必要な経費を申請できるように補助金額の適正化について、区の主管課と連携し、区の予算編成時期までに検討する。</p> <p>公共事業に関しては、引き続き区の各部署へシルバー人材センターができることを明確に伝え営業を図っていき、一般区民や小規模の事業者に対しては、各職員が職種に関わらず就業開拓の意識をもって、適宜営業に取り組んでいく。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>安定した事業運営を公益目的に沿って健全に推進するためには、区からの補助金は欠かすことはできない。しかし、事業運営に係る経常的経費に占める割合が多い職員人件費の内、常勤職員分については、公益化した10年前と変化していないが、この間、事業運営に係る関係法令の改正や行政の施策、新型コロナウイルス感染拡大による地域社会のニーズの変化など、事業運営の形態や事務局組織の見直しが必要になっている。</p> <p>令和4年度は、中期計画の改訂に際し、現在の社会状況や大きく変化した区民ニーズの傾向を分析し、これからのシルバー人材センターに求められる役割を考え、入会促進、就業開拓、地区活動の活性化など、様々な視点から事業運営体制の改編に取り組んだが、目に見える効果的な成果を上げるには至らなかった。しかしながら、これまでの取組を通して、新たな改善策を検討する専門委員会等の理事会付属機関や事務局体制が整ったため、さらなる健全な事業運営体制を構築できるように、令和5年度中に区の主管課と適正な補助金の交付に向けた検討を行い、令和6年度までの中期計画について、今年度末までの事業検証を踏まえ、事務局組織のあり方を見据えた計画内容の改訂に取り組んでいく。</p>
その他(区への要望等)	<p>シルバー人材センターは、区内の高齢者の生きがい対策を的確に推進するとともに、民間による供給が困難な一般家庭からのニーズが高い家事援助・子育て支援サービス、植木剪定、除草などの仕事を安価で提供している。これらの事業を安定して取り組んでいくために、適正な補助金の交付と、高齢者が活躍できる職場の提供となる公共事業を随意契約により発注するなど、経常収益に供する財政的支援を引き続きお願いしたい。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

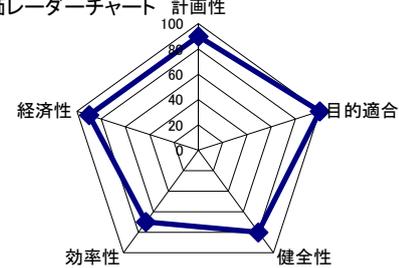
事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	目標の設定及び数値はいずれも中期計画及び当該年度の事業計画を基に設定されており、概ね妥当なものとする。今後とも、昨年度の外部評価委員からの指摘等を踏まえ、より適切な目標の設定を図るよう期待する。
事業分析 (現状の分析・評価)	○団体による事業分析は、設定した事業評価指標の業績を踏まえたものとなっており、概ね妥当と考える。 ○今後については、会員の多様化する就業希望を踏まえつつ、各事業の収益性や民間サービスとの競合性等を総合的に考量し、団体として行うべき事業を精査していく必要がある。
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	○区からの受託事業費を含め総事業収入が前年度を上まわっており、サービス利用年間延べ人数や職員1人当たり利用者人数などの数値が伸びていることから、一定の評価ができる。と考える。 ○しかしながら、2年連続して経常収支が赤字となり、公益社団法人化した平成23年度に比べ正味財産が減少していることに留意する必要がある。
経営分析	
定量評価	○団体による一次評価は概ね妥当と考える。特に、令和3年度末に2つの分室を1つに統合し、効率化を図ったことにより職員一人当たり事業収入が大きく増加したことは、評価に値する。 ○しかしながら、事業収入はコロナ禍前の令和元年度より約7千万円落ち込んでおり、今後の更なる新規事業の開拓が必要となる。
定性評価	○団体による一次評価は概ね妥当と考える。 ○今後とも、他地区のシルバー人材センターとの情報交換等した上、事業や組織体制等の計画的な見直し・改善に努めるよう期待する。
区総合評価	
○2040年問題を見据え、多くの元気な高齢者がいきがいを持って生活を送るためには、官民による多様な活動の選択肢があることが望ましく、その一翼を担うシルバー人材センターの役割は大きいと考える。 ○こうした中で、今後、インボイス制度や特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の施行など、シルバー人材センターの運営に影響を与える動きが来ること等を踏まえ、団体は事業や組織役割の必要な改革を進めることで、持続可能性を高めていくべきである。	

5

特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	66～67
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	68
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	69
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	70
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	71
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	72～73
	⑦ 団体総合評価	74
区による評価	⑧ 二次評価表	75

令和5年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	03-5941-8701		
	基本財産	0円		設立年月日	平成15年2月19日		所管部課	環境部環境課
事業評価指標	事業目的	・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学の方		
	事業内容	1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7. 小中学生環境学習・サミット支援 8. フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 9. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築						
令和4年度の事業実績	指標名	算式・内容			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	活動指標	集団回収団体数	集団回収登録団体数		団体	476	475	473
		衣料品販売所来店者数	来店者数		人	10,835	11,335	16,018
		フードドライブ窓口受付	未利用食品の提供を受けた人数		人	858	1,582	2,008
	成果指標	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	4,655	4,494	4,156
フードドライブ提供個数		未利用食品の提供数		個	6,542	14,343	24,441	
(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ・普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座79講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回、その他講演会1回、参加者数 937人 ・普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座7講座、観察会 4回、バス見学会 2回、参加者数302人 ・普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座 19講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 3回、バス見学会 2回 参加者数 618人 ②リーダー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ、参加者(5回の延べ参加人数) 39人 ③リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展…出品 64点、参加小中学校 18校 来場者 252人 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数 77回 児童・生徒数 6,031人、小中学生環境サミット…13校 児童・生徒数 1,867人 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー…契約成立件数 45件 (3)環境保全及びリサイクルに関する調査研究 (4)集団回収の推進 団体数:473 回収量:4,156t (5)衣料品等のリユース 衣料品販売…36,326点 (6)エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用件数… 延べ 355回 (7)フリーマーケットの運営 2回・16区画 (8)市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント(清掃工場連携講演会・すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数:24、来場者:122人 (9)その他法人の目的を達成するための事業 フードドライブ事業…受付人数2,008人 受付個数24,441個								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	75,102	73,915	79,932		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	72,548	77,173	70,499		
		(エ) 資産	千円	37,447	33,716	42,148		
		(オ) 経常収支	千円	2,554	▲ 3,258	9,433		
		(カ) 事業費比率	%	89.2	92.0	88.5		
		(キ) 管理費比率	%	10.8	8.0	11.7		
		(ク) 補助金収入比率	%	7.8	7.0	6.1		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	74.1	75.1	69.0		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,765	2,948	4,574		
		(サ) 損益分岐点	千円	72,394	77,544	69,648		
		組織	(シ) 総職員数	人	46	44		35
	(ス) 常勤換算職員数		人	23.4	22.9	16.4		
(セ) 常勤役員比率	%		4.3	4.4	6.1			
経営分析(定性評価)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		定性評価レーダーチャート 計画性 			
	評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A				90
	目的適合性	A	A	A				100
	健全性	B	B	A				80
	効率性	B	B	B				70
	経済性	A	A	A				90
総合	A	B	A	430				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>新型コロナウイルス感染防止対策のため、リサイクルひろば高井戸のエコマーケットの一時休業など、様々な影響があったが、営業努力により前年度を上回る収入を確保することができた。</p> <p>①集団回収については前年度同様、団体の担い手の高齢化とコロナ禍における活動の停滞、及び、全国的な古紙価格下落による回収事業者の減少の影響により、回収量が減少している。</p> <p>②衣料品販売は、31日間休業したが、セールや売れ筋の商品の陳列を工夫する等の営業努力により、前年度比で売上増となった。</p> <p>③フードドライブ事業については、コロナ禍特有の都などから自宅療養者に配布された食料品(お米など)の寄附も多く、受付個数・重量ともに令和3年度を上回った。子ども食堂を運営する多くの団体へ、食品を提供することができた。</p> <p>④講座を実施直前で中止する事態が何度かあったが、感染防止対策を講じて可能な限り実施し、実施回数、参加者数ともに前年度を上回った。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>①令和3年度末をもって家具販売事業から撤退し、これに係る人件費が大幅に減少し、経常収支は黒字に転換した。</p> <p>②令和3年度から職員に一時金が支給されるようになったため、総管理費にもこれが影響し、管理費比率が上昇した。</p> <p>③総人件費が減少したことにより、人件費比率も減少している。</p> <p>④コロナ禍が収束しリサイクルひろばの売上がコロナ禍以前に戻りつつあることにより事業収入が増加し、補助金収入比率が減少している。</p> <p>⑤長年赤字運営が続いていたが、主に上記①の理由により令和4年度から黒字転換を図ることに成功した。</p>	<p>計画性</p> <p>○区環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画(令和4年～令和8年度)」を策定し、事業ごとの計画数値を設定しているが、一部の事業については数値化出来ていないものがある。</p> <p>○令和5年度(2023年度)すぎなみ環境ネットワーク財政計画・事業計画及び収支予算を策定した。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に対する関心を高め、引いては地球環境の保全に寄与することである。この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみ減量等の事業を実施している。</p> <p>○事業目標(定量的数値)の設定については過去の実績等を勘案して妥当な推移値を設定するよう努めている。</p> <p>○各事業委員会において、講座・講演会のテーマ及び講師については、タイムリーな環境問題について積極的に情報収集を行い、参加者が環境に関心を高める内容になるよう、日々協議・検討している。また、区民向けの環境学習については、次回の環境学習の内容に反映できるように、参加者アンケートを確認・分析して区民のニーズ等の把握に努めている。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>○定款に基づき、総会による意思決定を行うとともに、理事、幹事を選任し、法人の業務の執行及び監査を適切に実施している。</p> <p>○財政面と研修体制が脆弱なため組織的な研修体制は整っていないが、OJTを中心にした職員の能力育成と、国や都の資料収集や区との情報交換を通じ、個人でのスキルアップを図っている。</p> <p>○ローテーション勤務の弊害を補うため、毎朝ミーティングの実施及び定期的な職場会議の開催を行い、事業等に対する情報共有を図っている。また、一つの事業について、担当職員を二人体制とし、事業を実施するに当たって、正確性を担保している。</p> <p>○経理担当についても、二人体制で会計処理をチェックするとともに、税理士に最終確認を依頼している。</p> <p>○定期的な職場会で、法人の財政状況を伝え、職員に効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減を促している。</p> <p>○受託事業ごとに情報管理体制を設け、情報の保管場所、保管方法(事務室内の施錠キャビネット)を徹底している。</p>
	<p>効率性</p> <p>○家具販売事業の撤退に伴い、担当補助事務職員(8人)を、令和4年3月末をもって契約終了とした。</p> <p>○当法人は特定非営利活動法人のため、資産運用は考えていない。</p> <p>○事務処理(特に経理部門)については、日々担当者同士で、効率化について協議・実施している。</p> <p>○講座等の区民からの申込みの際、ホームページ上の申込フォームを活用し、事務作業の効率化を図った。</p> <p>○事務処理の大半が、区からの委託事業であるため、外部委託は行っていないが、環境講座等を効率的・効果的に開催するため、専門知識のある区内団体の協力を得ている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○リユース販売事業に係る値付けについては、インターネット等で情報収集を行い、適正な金額を設定している。</p> <p>○講座、講演会の参加費を低額に設定している(無料～1500円(主に材料費))。</p> <p>○事業に係る消耗品の購入にあたっては、インターネット等で最低価格を調べて購入している。</p> <p>○リサイクルひろば高井戸の販売セールやチラシを作成して、集客に繋がる工夫を日々研究・実践している。</p>
総合評価	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、リサイクルひろば高井戸の休業は31日間にとどまり、計画事業を実施することができた。</p> <p>リサイクルひろば高井戸の食器、衣料販売が好調だったことと、令和3年度をもって終了した家具販売事業に携わっていた補助職員の契約終了により、人件費比率の低減と職員一人当たり事業収入が増加したことにより、経常収支を黒字化することができた。</p>	

【二次評価】(団体経営評価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

<p>団体名称</p>	<p>特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク</p>		<p>電話</p>	<p>03-5941-8701</p>
<p>基本財産</p>	<p>0円</p>		<p>所管部課</p>	<p>環境部環境課</p>
<p>顧客</p>	<p>区内在住・在勤・在学の方 平成15年2月19日</p>			
<p>事業目的</p>	<p>・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。</p>			
<p>事業内容</p>	<p>事業規模（令和4年度計画）</p> <p>(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ②リダー養成研修の実施 ③リサイクルアイデア作品展の実施 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 ⑤自然観察会の実施 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①不用品情報コーナーの運営 ②関係図書及び資料の収集、展示 (3) 環境保全及びリサイクルに関する調査研究 ①住民意識調査の実施 ②環境調査の実施 (4) 集団回収の推進 ①区からの報奨金の支給 ②集団回収団体の勧誘及び育成 ③集団回収団体及び回収事業者との連絡調整 (5) 家具、衣料品、食器等のリユース (6) エコ商品の普及 (7) フリーマーケットの運営 (8) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 (9) その他法人の目的を達成するための事業</p>			
<p>組織構成</p>	<p>令和4年度の事業実績</p> <p>・役員 理事 13名(常勤 1名 非常勤 12名) 監事 2名 ・事務局職員 環境活動推進センター 11名(常勤 8名 非常勤 3名) リサイクルひろば高井戸 9名(常勤 2名 非常勤 7名)</p>			
<p>事業規模（令和4年度計画）</p> <p>(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ・普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座76講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回 ・普及啓発事業(みどりアーマ)講座・講演会・見学会…講座6講座、講演会1、観察会 4回、バス見学会 2回 ・普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座 22講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 3回、バス見学会 2回 ②リダー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ ③リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展……出品 100点、参加小中学校 18校 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数 100回、小中学生環境サミット…10校 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー (3) 環境保全及びリサイクルに関する調査研究 (4) 集団回収の推進 (5) 衣料品等のリユース (6) エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用 (7) フリーマーケットの運営 6回 (8) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント(清掃工場連携講演会、すぎなみエコ路地フェスタ)の開催 (9) その他法人の目的を達成するための事業 フードドライブ事業</p> <p>令和4年度の事業実績</p> <p>(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ・普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会 …講座79講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回、その他講演会1回、参加者数 937人 ・普及啓発事業(みどりアーマ)講座・講演会・見学会…講座7講座、観察会 4回、バス見学会 2回、参加者数302人 ・普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座 19講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 3回、バス見学会 2回、参加者数 618人 ②リダー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ、参加者(5回の延べ参加人数) 39人 ③リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展……出品 64点、参加小中学校 18校 来場者 252人 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数 77回 児童・生徒数 6,031人、小中学生環境サミット…13校 児童・生徒数 1,867人 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー…契約成立件数 45件 (3) 環境保全及びリサイクルに関する調査研究 (4) 集団回収の推進 団体数:473 回収量:4,156t (5) 衣料品等のリユース 衣料品販売…36,326点 (6) エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用件数… 延べ 355回 (7) フリーマーケットの運営 2回・16区画 (8) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント(清掃工場連携講演会、すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数:24、来場者:122人 (9) その他法人の目的を達成するための事業 フードドライブ事業…受付人数2,008人 受付回数2,441回</p>				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	目標	
			令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	目標値	目標年度
活動指標	① 集団回収団体数	団体	476	475	473	492	4
	② 衣料品販売所来店者数	人	10,835	11,335	16,018	17,000	4
	③ フードドライブ窓口受付	人	858	1,582	2,008	2,100	4
	④ 講座・講演会参加者数	人	1,118	1,485	1,896	2,063	4
成果指標	⑤ 集団回収回収量	トン	4,655	4,494	4,156	4,200	4
	⑥ フードドライブ提供個数	個	6,542	14,343	24,441	25,000	4
目標設定の考え方		事業分析（現状の分析・評価）					
<p>令和4年度の目標値は、「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画」の掲げる目標値を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響を加味せず、過去の実績に基づく目標値とした。</p> <p>① 集団回収については、第4次中期計画で団体数と回収量の増を目指しており、団体数、回収量は現状から微増を基本とした。</p> <p>② 衣料品販売所来店者数については、実績を参考に算出した。</p> <p>③ フードドライブ事業については、区民の環境意識の高まりで、令和4年度より増加することを前提に算出した。</p> <p>④ 講座・講演会は、現状から微増で算出した。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症防止対策のため、リサイクルひろば高井戸のエコマーケットの一時休業など、様々な影響があったが、営業努力により前年度を上回る収入を確保することができた。</p> <p>① 集団回収については前年度同様、団体の担い手の高齢化とコロナ禍における活動の停滞、及び、全国的な古紙価格下落による回収事業者の減少の影響により、回収量が減少している。</p> <p>② 衣料品販売は、31日間休業したが、セールや売れ筋の商品の陳列を工夫する等の営業努力により、前年度比で売上増となった。</p> <p>③ フードドライブ事業については、コロナ禍特有の都などから自宅療養者に配布された食料品（お米など）の寄附も多く、受付個数・重量ともに令和3年度を上回った。子ども食堂を運営する多くの団体へ、食品を提供することができた。</p> <p>④ 講座を実施直前で中止する事態が何度かあったが、感染防止対策を講じて可能な限り実施し、実施回数、参加者数ともに前年度を上回った。</p>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	76,629	75,556	75,102	73,915	79,932	
補助金収入		千円	5,515	5,847	5,850	5,194	4,868	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	70,596	69,496	64,704	67,500	75,010	
うち	内 区からの受託事業費	千円	44,308	44,683	46,563	49,075	54,195	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	78,475	78,775	72,548	77,173	70,499	
総事業費		千円	68,784	69,009	64,686	71,019	62,370	
内 事業費		千円	13,444	13,564	12,825	14,291	15,764	
内 事業に係る人件費		千円	55,340	55,445	51,861	56,728	46,606	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	44,308	44,683	46,563	49,075	54,195	
総管理費		千円	9,691	9,766	7,862	6,153	8,243	
内 管理費		千円	7,058	7,720	5,942	4,946	6,224	
内 管理に係る人件費		千円	2,633	2,046	1,920	1,207	2,019	
* 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	57,973	57,491	53,781	57,935	48,625	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	35,941	35,984	38,628	39,899	36,785	
資産	(エ)	千円	36,565	34,455	37,447	33,716	42,148	
負債		千円	6,655	7,885	8,416	8,111	7,222	
正味財産	資産-負債	千円	29,910	26,570	29,031	25,605	34,926	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	47	46	46	44	35	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
内	非常勤	人	14	13	13	13	14	
内	派遣職員数	人	0	0	0	0	0	
内	固有職員数	人	11	11	11	10	10	
内	非常勤	人	21	21	21	20	10	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	23.3	23.8	23.4	22.9	16.4	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数	リサイクルひろば高井戸の来客数及び事業参加者数等	人	181,985	176,762	140,219	150,651	164,148	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	7.811	7.427	5.992	6.579	10.009	
集団回収の事業費	集団回収の事業費(人件費含)/利用団体数(年)	円	19,517	19,472	21,328	21,133	21,844	
不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費/紹介者数	円	5,743	3,703	2,846	2,867	3,592	
講座講演会事業	講座講演会担当職員人件費/参加者数	円	1,248	3,018	4,787	5,751	4,747	

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	84.3	91.0	91.7		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,554	▲ 3,258	9,433		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.5	95.8	113.4		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	93.1	104.3	111.1		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	99.4	98.4	108.1		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	89.2	92.0	88.5		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	10.8	8.0	11.7		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	7.8	7.0	6.1		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	34.2	30.0	23.0		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	72.0	69.1	86.9		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	77.5	75.9	82.9		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	74.1	75.1	69.0		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	4.3	4.4	6.1		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	8.1	7.7	9.2		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	26.4	25.9	46.3		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.0	2.2	1.9		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,765	2,948	4,574		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	6.6	▲ 10.2	22.1		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	72,394	77,544	69,648		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	96.4	104.9	87.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

- ①令和3年度末をもって家具販売事業から撤退し、これに係る人件費が大幅に減少し、経常収支は黒字に転換した。
- ②令和3年度から職員に一時金が支給されるようになったため、総管理費にもこれが影響し、管理費比率が上昇した。
- ③総人件費が減少したことにより、人件費比率も減少している。
- ④コロナ禍が収束しリサイクルひろばの売上がコロナ禍以前に戻りつつあることにより事業収入が増加し、補助金収入比率が減少している。
- ⑤長年赤字運営が続いていたが、主に上記①の理由により令和4年度から黒字転換を図ることに成功した。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)	
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90	
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○		
分析・評価	○区の環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画(令和4年～令和8年度)」を策定し、事業ごとの計画数値を設定しているが、一部の事業については数値化出来ていないものがある。			
	○令和5年度(2023年度)すぎなみ環境ネットワーク財政計画・事業計画及び収支予算を策定した。			
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100	
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○		
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○		
分析・評価	○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に対する関心を高め、引いては地球環境の保全に寄与することである。この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみ減量等の事業を実施している。			
	○事業目標(定量的数値)の設定については過去の実績等を勘案して妥当な推移値を設定するよう努めている。			
組織健全性	○各事業委員会において、講座・講演会テーマ及び講師については、タイムリーな環境問題について積極的に情報収集を行い、参加者が環境に関心を高める内容になるよう、日々協議・検討している。また、区民向けの環境学習については、次回の環境学習の内容に反映できるように、参加者アンケートを確認・分析して区民のニーズ等の把握に努めている。			
	○定期的な職場会で、法人の財政状況を伝え、職員に効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減を促している。			
健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	80	
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○		
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○		
	分析・評価	○定款に基づき、総会による意思決定を行うとともに、理事、幹事を選任し、法人の業務の執行及び監査を適切に実施している。		
		○財政面と研修体制が脆弱なため組織的な研修体制は整っていないが、〇JITを中心とした職員の能力育成と、国や都の資料収集や区との情報交換を通じ、個人でのスキルアップを図っている。		
	分析・評価	○ローテーション勤務の弊害を補うため、毎朝ミーティングの実施及び定期的な職場会議の開催を行い、事業等に対する情報共有を図っている。また、一つの事業について、担当職員を二人体制とし、事業を実施するに当たって、正確性を担保している。		
		○経理担当についても、二人体制で会計処理をチェックするとともに、税理士に最終確認を依頼している。		
	分析・評価	○定期的な職場会で、法人の財政状況を伝え、職員に効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減を促している。		
		○受託事業ごとに情報管理体制を設け、情報の保管場所、保管方法(事務室内の施錠キーボード)を徹底している。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	70
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	×	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
経済性	分析・評価 ○家具販売事業の撤退に伴い、担当補助事務職員(8人)を、令和4年3月末をもって契約終了とした。 ○当法人は特定非営利活動法人のため、資産運用は考えていない。 ○事務処理(特に経理部門)については、日々担当者同士で、効率化について協議・実施している。 ○講座等の区民からの申込みの際、ホームページ上の申込フォームを活用し、事務作業の効率化を図った。 ○事務処理の大半が、区からの委託事業であるため、外部委託は行っていないが、環境講座等を効率的・効果的に開催するため、専門知識のある区内団体の協力を得ている。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価 ○リユース販売事業に係る値付けについては、インターネット等で情報収集を行い、適正な金額を設定している。 ○講座、講演会の参加費を低額に設定している(無料～1500円(主に材料費))。 ○事業に係る消耗品の購入にあたっては、インターネット等で最低価格を調べて購入している。 ○リサイクルひろば高井戸の販売セールの告知やチラシを作成して、集客に繋がる工夫を日々研究・実践している。			

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、リサイクルひろば高井戸の休業は31日間にとどまり、計画事業を実施することができた。</p> <p>リサイクルひろば高井戸の食器、衣料販売が好調だったことと、令和3年度をもって終了した家具販売事業に携わっていた補助職員の契約終了により、人件費比率の低減と職員一人当たり事業収入が増加したことにより、経常収支を黒字化することができた。</p>
今年度の取組・目標	<p>○引き続き、新型コロナウイルス感染予防に留意しつつ、区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組んでいく。</p> <p>○第一に、令和4年3月に決定した第4次中期計画に基づき、自主事業(リサイクルひろば高井戸のリユース事業の販売)の収益拡大と区からの受託事業の確実な実施に努める。</p> <p>○第二に、各事業委員会の活動費の見直しや事務経費の削減及び事務処理の効率化を引き続き、実施していく。</p> <p>○第三に、ホームページ、SNSなどを駆使したタイムリーな環境関連の情報発信に努め、リサイクルひろば高井戸と環境活動推進センターの認知度を高めていく。</p>
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<p>○令和4年度からスタートした第4次中期計画に基づいて、地球温暖化の影響をより強く受ける次世代へ向けた環境学習や3Rの普及啓発、みどりの保全の3つの分野を中心に引き続き活動していく。</p> <p>○リサイクルひろば高井戸においては、再利用につながることを第一に、需給のバランスを見ながら引取り・販売に取り組み、収入増に繋げていく。</p> <p>○不用品情報コーナーについては、利用件数の大きな伸びは無いものの一定数の利用実績があることから、今後の利用拡大に向けた調査研究を行う。</p> <p>○当法人の活動に協力するボランティアや事業委員の新たな人材確保に向けた情報発信を行っていくとともに、民間事業者が提供する環境講座や学習支援教材などを活用し、経費節減と内容充実を図る手法を研究する。</p>
その他 (区への要望等)	<p>○持続可能な法人運営を目標として定め、受託事業である講座や講演会、リサイクルを促進する自主事業などを着実に推進するため、下記の点について要望します。</p> <p>①フードドライブ事業は、令和3年度を境に爆発的に増加しているため、事務量に見合った適正な人件費を念頭に置いた委託料の増額。</p> <p>②事業ボランティアの担い手を育成するために必要な、学校支援関係予算の増額。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	令和4年度の目標値は、新型コロナウイルス感染症対策を加味しない実績に基づく設定に対して、いずれも9割以上の実績を達成していることから適正である。
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集団回収事業については、成果指標である集団回収量が減少傾向にある点については、全国的な古紙価格下落という外的要因によるものであるが、団体数の増を図るなど回収量を維持する対策が必要である。 ○ 衣料品販売については、来店者数の増加と工夫により売り上げが増加している点は評価できる。 ○ フードドライブ事業については、コロナ禍特有の寄付による大幅な未利用食品の提供数の増加に対応できた点は評価できる。 ○ 講座講演会については、タイムリーな環境問題について積極的に情報収集を行うとともに参加者アンケートを確認・分析して実施し、開催数、参加者数ともに増加している点は評価できる。
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>財務状況は、平成30年度から引き続いていた赤字(都の協力金及び国の持続化給付金を受給した令和2年度を除き)を脱却し、943万円余の黒字化を実現したことは評価できる。</p> <p>組織としては、家具販売事業撤退により人員の見直しを適切に行っている。</p> <p>サービスでは、リサイクルひろば高井戸における食器、衣料販売が、セールの実施などの営業努力により好調であったことは評価できる。</p> <p>コスト面では、人件費比率の低減により、職員一人当たりの事業収入が増加している。</p>
経営分析	
定量評価	<p>補助金収入比率が減少していることは好ましい傾向である。</p> <p>補助金収入比率と収益事業比率が低下し、区委託事業費比率が増加し86.9%に達していることから、令和4年度は区の委託事業が事業の中心となっている。</p>
定性評価	<p>組織的な研修体制の整備を行い、先進的な情報の収集や職員間での意見交換を活性化し、職員全員の知識やスキル向上に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>講座等の区民からの申し込みは前年比で増加していることが評価できるが、ICT化について、情報発信等を含め、さらに積極的な対応により、利用者の増に対応できる環境整備を図る必要がある。</p>
区総合評価	
<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、リサイクルひろば高井戸の一時休止などがあったものの、第4次中期計画に基づき、受託事業である講座・講演会や集団回収、フードドライブ事業の実施、又は自主事業であるリユース事業等を通して、リユースやごみの減量、資源の有効活用に取り組み、区民へ環境問題に対する意識啓発や環境配慮行動の促進につながる取組に寄与した。また、コロナの影響を加味していない目標値に対して、いずれも9割以上達成していることは評価できる。</p> <p>○ 区民等に対する環境配慮行動促進の取組等として、積極的に情報収集を行っているが、ICT化について、環境団体等への支援や更なる情報発信等への充実を図る必要がある。</p> <p>○ 平成30年度から赤字決算が続いていたが、リサイクルひろば高井戸の販売の工夫等により食器・衣料販売が好調であり、家具販売撤退事業に伴う人件費削減により黒字となった。引き続き、黒字化を維持することと、長期的経営の安定化のため経営努力の継続が必要である。</p> <p>○ 区の委託事業の比率が高まっているが、今後は、自主事業の内容の拡充や、民間事業者が提供する講座等の活用のほか、引き続き各種助成金を活用した新たな事業についても検討する等、安定的な経営を目指すとともに、区の2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、幅広い区民等を対象に環境問題や地球温暖化対策を自分事と捉え関心を高める役割に一層寄与することを期待する。</p>	

6

一般財団法人 杉並区交流協会

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	78～79
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	80
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	81
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	82
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	83
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	84～85
	⑦ 団体総合評価	86
区による評価	⑧ 二次評価表	87

令和5年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	一般財団法人 杉並区交流協会			電話	03-5378-8833		
	基本財産	6,470千円	設立年月日	令和3年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課		
	事業目的	人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住外国人及び区民		
	事業内容	①在住外国人の支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	活動指標	在住外国人の支援	在住外国人支援事業の実施回数		回	5	6	7
		国内外の自治体交流の促進	国内・国際友好都市との友好親善事業の実施回数		回	0	0	2
		多文化共生社会の相互理解の向上	多文化共生社会の実現に向けた事業の実施回数		回	7	4	4
	成果指標	在住外国人の支援	在住外国人支援事業の参加者数		人	669	634	765
		国内外の自治体交流の促進	国内・国外友好都市との友好親善事業への参加者数		人	0	0	406
令和4年度の事業実績	①在住外国人の支援に関する事業 ・杉並消防署訪問と防災体験(1回、72人)・外国人サポートデスク(212回、378件)・外国人のための無料専門家相談会(1回、46人)・日本語教室(3団体)・外国人とのコミュニケーション講座(2回、60人)・日本語教育推進事業(ボランティア養成講座=1回、32人、子ども日本語教室=17回、18人)・語学ボランティアの登録(1,681人) ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ・東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業(名寄市=1回、31人、南伊豆町=1回、31人、東吾妻街・青梅市=中止)、区民ツアー(国内・国外共に中止)、台湾との文化・芸術交流事業(阿波おどり台湾公演=中止、台北木偶劇団による伝統人形劇=1回、344人) ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ・まるごと台湾フェア(1回、1,920人)・海外文化セミナー(1回、672人)・異文化理解講座(ウズベキスタン料理教室=1回、19人、ウクライナ避難民の阿波おどり鑑賞=1回、54人)・外国人による日本語スピーチ大会(1回、136人)、ホームステイ・ホームビジット事業(中止) ④その他の事業 ・協会報等の発行(12回)・Facebookへの投稿(100回)・コミュかるショップでのフェアの開催(9回)							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	特記事項 ○資産の増の理由 預かり金としてウクライナ緊急支援寄附金2,912千円計上したこと、前受け金として東京高円寺阿波おどり台湾公演の協賛金500千円を計上したこと、受託販売の売上金として2,044千円を計上したこと等による増。 ○総職員数の増の理由 協会組織強化の一環として評議員2名を増員したことによる。	
		(ア) 総収入	千円	35,204	53,706	62,154		
		(イ) 受益者負担	千円	309	351	200		
		(ウ) 総支出	千円	35,204	52,114	60,277		
		(エ) 資産	千円	18,918	20,411	26,334		
		(オ) 経常収支	千円	0	1,592	1,877		
		(カ) 事業費比率	%	73.2	21.2	27.0		
		(キ) 管理費比率	%	26.8	78.8	73.0		
		(ク) 補助金収入比率	%	77.0	86.1	86.9		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	57.9	69.6	62.9		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	876	788	907		
		(サ) 損益分岐点	千円	13,294	51,702	59,612		
		組織	(シ) 総職員数	人	25	29		31
	(ス) 常勤換算職員数		人	8.9	9.1	8.7		
(セ) 常勤役員比率	%		0.0	0.0	0.0			
経営分析(定性評価)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		定性評価レーダーチャート		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	480				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)		
<p>○在住外国人の支援では、杉並消防署や防災課と連携した防災体験会や、外国人サポートデスクの実施など7事業を実施し、延べ765人の参加があった。中でも、令和4年度より新たに開始した日本語教育推進事業においては、子ども日本語学習支援ボランティア養成講座に32人、子ども日本語教室に18人の参加があり、令和5年度から本格実施していく。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進では、名寄市及び南伊豆町への阿波おどり訪問団の派遣を3年ぶりに実施した(62人)。また、台湾との文化・芸術交流事業においては、台北木偶劇団による台湾布袋劇「驕山救母」を実施した(344人)。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、東吾妻町・青梅市への阿波おどり訪問団の派遣、東京高円寺阿波おどり大会における交流自治体の受入、国内外への区民ツアー、東京高円寺阿波おどり台湾公演は中止した。</p> <p>○多文化共生社会の相互理解の向上では、新型コロナウイルス感染症の影響により交流自治体中学生親善野球大会におけるホームステイホームビジットが中止となったものの、海外文化セミナー(11月、672人)、まるごと台湾フェア(9月、1,920人)、異文化理解講座(5・8月、73人)、外国人によるスピーチ大会(3月、136人)の4事業を実施し、昨年を360人上回る延べ2,801人の参加があった。</p>		
経営分析		
定量評価	定性評価	
<p>○令和4年度の事業費の対計画比率は81.2%と、令和3年度の76.5%に対し4.7ポイントの増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、計画していた事業の多くを実施したことによるものであり、結果として事業参加者も令和3年度実績に対して897人増となった。</p> <p>○事業の安定的な運営を図っていくため、昨年に引き続きコミュかるショップで得られた利益(1,877千円)を經常収支に計上し、基本財産として積み立てた。</p> <p>○補助金の収入比率が前年比で0.8%増となっているが、この補助金収入には令和4年度より開始した「子ども日本語教室」にて活用した文化庁の補助金553千円(補助率1/2)や、区からの分担金4,807千円も計上されていることに起因する。</p> <p>○また、令和4年度よりウクライナ避難民への支援に取り組んでおり、区民及び区内団体等の方から4,169千円の寄附金を集め、18人に対し1,257千円を支給した。</p>	<p>計画性</p> <p>○一般財団法人化に伴い、令和3年度に、理事会及び評議会の意見を踏まえ、令和4年度から令和8年度までの中期経営計画を策定している。</p> <p>○中期経営計画の目標値については、令和5年度に行う総合計画・実行計画の見直しに合わせ具体的な目標値は設定していく予定である。</p> <p>○短期的行動指標として、毎年度、事業計画書・収支予算書を作成し、事業の方向性を定めている。</p> <p>○年次計画の策定に当たっては、杉並区実行計画及び区政経営計画書に基づき、区の行政サービスに関する計画と整合している。</p> <p>○当初予算と決算の数値を比較し、乖離があった場合にはその原因を分析し、次年度以降の計画へ反映している。</p>	
	<p>目的適合性</p> <p>○協会の設置目的を達成できるよう事業内容・事業目標を適切に設定している。</p> <p>○前年度の実績や、新型コロナウイルス感染症の影響等の時代の変化を考慮し、事業目標を設定している。</p> <p>○各事業において参加者アンケートを実施するなど、参加者の意見・要望や満足度を把握・分析している。</p> <p>○POS(販売時点)情報を分析するなど顧客のニーズを調査した上で、コミュかるショップの品揃えを行っている。</p>	<p>組織健全性</p> <p>○関係団体が開催する講座への参加を通して外国人支援に関する情報を取得するなど、個々の能力育成に努めている。</p> <p>○定款・規則等に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施に当たっては月1回の職場ミーティングを実施するなど意思統一を図っている。</p> <p>○会計処理及び監査については、協会財務規定に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。</p> <p>○都や日本財団からの事業補助などを活用し、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めている。</p> <p>○個人情報管理は、杉並区情報公開条例及び個人情報保護条例に準じて、杉並区交流協会情報の取扱いに関する規則等に基づき適正に行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○事業にかかった費用と参加人数について分析・検証を行い、業務改善に結びつけている。</p> <p>○新規事業に取り組む中、事業のスクラップアンドビルトにより業務量の見直しを図り、超過勤務の縮減に取り組んでいる。</p> <p>○語学をはじめとした区民ボランティアを積極的に活用し、地域人材の活用を図っている。</p> <p>○勤怠管理システムや経理システムを導入し事務処理を効率化を図っている。</p> <p>○ホームページの委託は継続して行っているが、外部委託になじむ事業が限定されるため、全体的に委託化は進んでいない。</p>	<p>経済性</p> <p>○他区市町村にて外国人支援を担う団体との情報・意見交換を通じて、相談業務の向上に繋がる知識を取得するなど業務改善に努めている。</p> <p>○POS情報を分析し、商品の品揃えや、適切な在庫管理を行うことで、サービスコストの低減に努めている。</p> <p>○物品の調達コスト低減のため複数の業者から見積りを取るなど、コストの削減に努めている。</p> <p>○区の契約事務に準じて見積り競争を行うなど、コストの低減に努めている。</p> <p>○区からの補助金・分担金が主な収入源となっているが、都等の補助金活用や会員の募集など、収入の確保に努めている。</p>
	<p>総合評価</p>	
	<p>【事業分析】</p> <p>○在住外国人の支援事業では、杉並消防署や防災課と連携した防災体験会や、外国人サポートデスクの実施など7事業を実施し、延べ765人の参加があった。中でも、令和4年度から新たに開始した日本語教育推進事業では、子ども日本語学習支援ボランティア養成講座に32人、子ども日本語教室に18人の参加があり、要望が多かった日本語を母国語としない子ども達への支援に取り組むことができた。</p> <p>○国内・国際友好都市との友好親善事業では、名寄市及び南伊豆町への阿波おどり訪問団の派遣を3年ぶりに実施した(62人)。また、台湾との文化・芸術交流事業においては、台北木偶劇団による台湾布袋劇「驕山救母」を実施するなど(344人)、止まっていた事業が動き始めた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、東吾妻町・青梅市への阿波おどり訪問団の派遣、東京高円寺阿波おどり大会における交流自治体の受入、国内外への区民ツアー、東京高円寺阿波おどり台湾公演は中止した。</p> <p>○多文化共生社会の実現に向けた事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により交流自治体中学生親善野球大会におけるホームステイホームビジットが中止となったものの、海外文化セミナーをはじめ2,801人の参加者があり、昨年より360人の増となった。コロナ禍以前である令和元(2019)年の数字(11事業≒3,300人)には届いていないが、まるごと台湾フェアを中心に、実施した事業については順調に参加者数が伸びており、今後も魅力ある事業を実施していく。</p> <p>○令和4年4月よりウクライナ避難民への生活支援に取り組み、区民及び区内団体等からの4,169千円の寄附金を活用し、18人に対し1,257千円を支給した。</p> <p>【経営分析】</p> <p>○昨年度に引き続き、コミュかるショップの運営による利益(1,877千円)を經常収支に計上し、基本財産として積み立てることができた。</p> <p>○「子ども日本語教室」では文化庁の補助金553千円(補助率1/2)を活用するなど、区の補助金・分担金以外の収入確保にも努めた。</p>	

【二次評価】(団体経営評価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	一般財団法人 杉並区交流協会		電話	03-5378-8833
基本財産	6,470千円	設立年月日	区民生活部文化・交流課	
顧客	区内在住外国人及び区民			
事業目的	人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。			
事業内容	<p>①在住外国人の支援に関する事業</p> <p>②国内外の自治体交流の促進に関する事業</p> <p>③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <p>④その他、上記に掲げる事業に付帯又は関連する事業</p>			
組織構成	<p>役員 評議員5名（非常勤） 理事9名（非常勤）、常務理事（兼務事務局長）1名 監事2名 事務職員 8名（常勤1名（事務局長）、派遣1名、16日勤務6名） コミュニケーションスタッフ職員7名（パート7名）</p>			
事業規模（令和4年度計画）		<p>①在住外国人の支援に関する事業＝ウエルカムパーティー(1回)・外国人サポーターデスク(英語＝月曜日、金曜日、中国語＝月曜日、第1・3・5金曜日、韓国語＝第2・4金曜日、ネパール語＝第1・3水曜日)・外国人のための無料専門家相談会(1回)・日本語教室(月～金曜日)・外国人とのコミュニケーション講座(2回)・日本語教育推進事業(ボランティア養成講座：1回、子ども日本語教室：週2回)・語学ボランティアの登録(1,500人)</p> <p>②国内外の自治体交流の促進に関する事業＝東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業(名寄市、東吾妻町、南伊豆町、青梅市)、区民ツアー(国内交流自治体＝1回、国外交流自治体＝1回)、台湾との文化・芸術交流事業(阿波おどり台湾公演＝未定、台北木偶劇団による伝統人形劇＝1回)</p> <p>③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業＝まるごと台湾フェア(1回)・海外文化セミナー(1回)・異文化理解講座(2回)・外国人による日本語スピーチ大会(1回)、ホームステイ・ホームビジット事業(1回)</p> <p>④その他の事業＝協会報等の発行(12回)・Facebookへの投稿(80回)・コミュニケーションでのフェアの開催(8回)</p>		
令和4年度の事業実績		<p>①在住外国人の支援に関する事業 ・杉並消防署訪問と防災体験(1回、72人)・外国人サポーターデスク(212回、378件)・外国人のための無料専門家相談会(1回、46人)・日本語教室(3団体)・外国人とのコミュニケーション講座(2回、60人)・日本語教育推進事業(ボランティア養成講座＝1回、32人、子ども日本語教室＝17回、18人)・語学ボランティアの登録(1,681人)</p> <p>②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ・東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業(名寄市＝1回、31人、南伊豆町＝1回、31人、東吾妻街・青梅市＝中止)、区民ツアー(国内・国外共に中止)、台湾との文化・芸術交流事業(阿波おどり台湾公演＝中止、台北木偶劇団による伝統人形劇＝1回、344人)</p> <p>③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ・まるごと台湾フェア(1回、1,920人)・海外文化セミナー(1回、672人)・異文化理解講座(ウズベキスタン料理教室＝1回、19人、ウクライナ避難民の阿波おどり鑑賞＝1回、54人)・外国人による日本語スピーチ大会(1回、136人)、ホームステイ・ホームビジット事業(中止)</p> <p>④その他の事業 ・協会報等の発行(12回)・Facebookへの投稿(100回)・コミュニケーションでのフェアの開催(9回)</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	44,827	53,114	35,204	53,706	62,154	
補助金収入		千円	27,395	29,901	27,095	46,219	54,040	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	17,409	22,288	7,800	7,136	7,914	
うち	内 区からの受託事業費	千円	6,880	14,555	1,355	0	0	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	997	926	309	351	200	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	2.8	2.2	1.2	3.2	1.2	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	44,827	53,114	35,204	52,114	60,277	
総事業費		千円	35,918	42,835	25,764	11,031	16,262	
内 事業費		千円	22,876	28,328	10,238	11,031	16,262	
内 事業に係る人件費		千円	13,042	14,507	15,526	0	0	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	6,880	14,555	1,355	0	0	
総管理費		千円	8,909	10,278	9,439	41,083	44,015	
内 管理費		千円	3,063	3,668	4,572	4,814	6,111	法人税・住民税を加える
内 管理に係る人件費		千円	5,846	6,610	4,867	36,269	37,904	
* 総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	18,888	21,117	20,393	36,269	37,904	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
資産	(エ)	千円	10,861	8,974	18,918	20,411	26,334	
負債		千円	10,861	8,974	18,918	15,819	19,865	
正味財産	資産－負債	千円	0	0	0	4,592	6,469	
基本財産額		千円	0	0	0	4,592	6,459	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	23	24	25	29	31	
内 常勤		人	0	0	0	0	0	
内 非常勤		人	10	10	10	14	16	評議員5＋理事9＋監事2
派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	3	3	1	1	次長
固有職員数		人	0	0	0	1	1	局長
非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	10	11	12	13	13	16日勤務6＋パート7
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 団体の提供する全ての事業(サービス)の利用延べ人数	人	7.7	8.6	8.9	9.1	8.7	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数	サービス利用年間延べ人数	人	7,589	7,223	4,204	74,966	107,752	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	986	840	472	8,274	12,343	
在住外国人の支援にかかる事業費	事業費/事業参加人数	円	710	932	862	602	1,292	子ども日本語教室による増
多文化共生社会の相互理解の向上にかかる事業費	事業費/事業参加人数	円	962	609	613	886	377	参加者増による減

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	43.2	76.5	81.2		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	1,592	1,877		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	103.1	103.1		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	35.0	91.5	110.9		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	66.3	152.6	115.7		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	73.2	21.2	27.0		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	26.8	78.8	73.0		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	77.0	86.1	86.9		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	19.7	10.7	10.0		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	5.3	0.0	0.0		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	22.5	24.6		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	57.9	69.6	62.9		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 38.1	▲ 194.0	7.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.9	2.6	2.4		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	876	788	907		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	7.8	7.1		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	13,294	51,702	59,612		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	37.8	96.3	95.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○令和4年度の事業費の対計画比率は81.2%と、令和3年度の76.5%に対し4.7ポイントの増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、計画していた事業の多くを実施したことによるものであり、結果として事業参加者も令和3年度実績に対して897人増となった。

○事業の安定的な運営を図っていくため、昨年に引き続きコミュニケーションからシヨップで得られた利益(1,877千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てた。

○補助金の収入比率が前年比で0.8%増となっているが、この補助金収入には令和4年度より開始した「子ども日本語教室」にて活用した文化庁の補助金553千円(補助率1/2)や、区からの分担金4,807千円も計上されていることに起因する。

○また、令和4年度よりウクライナ避難民への支援に取り組んでおり、区民及び区内団体等の方から4,169千円の寄附金を集め、18人に対し1,257千円を支給した。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○一般財団法人化に伴い、令和3年度に、理事会及び評議会の意見を踏まえ、令和4年度から令和8年度までの中期経営計画を策定している。 ○中期経営計画の目標値については、令和5年度に行う総合計画・実行計画の見直しに合わせ具体的な目標値は設定していく予定である。 ○短期的行動指針として、毎年度、事業計画書・収支予算書を作成し、事業の方向性を定めている。 ○年次計画の策定に当たっては、杉並区実行計画及び区政経営計画に基づき、区の行政サービスに関する計画と整合している。 ○当初予算と決算の数値を比較し、乖離があった場合にはその原因を分析し、次年度以降の計画へ反映している。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○協会の設置目的を達成できるよう事業内容・事業目標を適切に設定している。 ○前年度の実績や、新型コロナウイルス感染症の影響等の時代の変化を考慮し、事業目標を設定している。 ○各事業において参加者アンケートを実施するなど、参加者の意見・要望や満足度を把握・分析している。 ○POS(販売時点)情報を分析するなど顧客のニーズを調査した上で、コミュニケーションの品揃えを行っている。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分析・評価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○関係団体が開催する講座への参加を通して外国人支援に関する情報を取得するなど、個々の能力育成に努めている。 ○定款・規則等に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施に当たっては月1回の職場ミーティングを実施するなど意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査については、協会財務規定に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。 ○都や日本財団からの事業補助などを活用し、区の補助金・分団金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報の管理は、杉並区情報公開条例及び個人情報保護条例に準じて、杉並区交流協会情報取扱いに関する規則等に基づき適正に行っている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	<p>○事業にかかった費用と参加人数について分析・検証を行い、業務改善に結びつけている。</p> <p>○新規事業に取り組み中、事業のスクラップアンドビルドにより業務量の見直しを図り、超過勤務の縮減に取り組んでいる。</p> <p>○語学をはじめとした区民ボランティアを積極的に活用し、地域人材の活用を図っている。</p> <p>○勤怠管理システムや経理システムを導入し事務処理を効率化を図っている。</p> <p>○ホームページの委託は継続して行っているが、外部委託になじむ事業が限定されるため、全体的に委託化は進んでいない。</p>		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○他区市町村にて外国人支援を担う団体との情報・意見交換を通じて、相談業務の向上に繋がる知識を取得するなど業務改善に努めている。</p> <p>○POS情報を分析し、商品の品揃えや、適切な在庫管理を行うことで、サービスコストの低減に努めている。</p> <p>○物品の調達コスト低減のため複数の業者から見積りを取るなど、コストの削減に努めている。</p> <p>○区の契約事務に準じて見積り競争を行うなど、コストの低減に努めている。</p> <p>○区からの補助金・分担金が主な収入源となっているが、都等の補助金活用や会員の募集など、収入の確保に努めている。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	一般財団法人 杉並区交流協会
総合評価	<p>【事業分析】</p> <p>○在住外国人の支援事業では、杉並消防署や防災課と連携した防災体験会や、外国人サポートデスクの実施など7事業を実施し、延べ765人の参加があった。中でも、令和4年度から新たに開始した日本語教育推進事業では、子ども日本語学習支援ボランティア養成講座に32人、子ども日本語教室に18人の参加があり、要望が多かった日本語を母国語としない子ども達への支援に取り組むことができた。</p> <p>○国内・国際友好都市との友好親善事業では、名寄市及び南伊豆町への阿波おどり訪問団の派遣を3年ぶりに実施した(62人)。また、台湾との文化・芸術交流事業においては、台北木偶劇団による台湾布袋劇「劈山救母」を実施するなど(344人)、止まっていた事業が動き始めた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、東吾妻町・青梅市への阿波おどり訪問団の派遣、東京高円寺阿波おどり大会における交流自治体の受入、国内外への区民ツアー、東京高円寺阿波おどり台湾公演は中止した。</p> <p>○多文化共生社会の実現に向けた事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により交流自治体中学生親善野球大会におけるホームステイホームビジットが中止となったものの、海外文化セミナーをはじめ2,801人の参加者があり、昨年より360人の増となった。コロナ禍以前である令和元(2019)年の数字(11事業≒3,300人)には届いていないが、まるごと台湾フェアを中心に、実施した事業については順調に参加者数が伸びており、今後も魅力ある事業を実施していく。</p> <p>○令和4年4月よりウクライナ避難民への生活支援に取り組み、区民及び区内団体等からの4,169千円の寄附金を活用し、18人に対し1,257千円を支給した。</p> <p>【経営分析】</p> <p>○昨年度に引き続き、コミュかるショップの運営による利益(1,877千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てることができた。</p> <p>○「子ども日本語教室」では文化庁の補助金553千円(補助率1/2)を活用するなど、区の補助金・分担金以外の収入確保にも努めた。</p>
今年度の取組・目標	<p>○在住外国人の支援に関する事業では、外国人サポートデスクにパソコンやWi-Fiを設置するなど、相談内容に関する最新の情報を取得できる環境を整備していく。また、在住外国人の児童・生徒等を対象とした「子ども日本語教室」においては、令和5年1月から高円寺駅前会議室で試行的に開始してきた教室を本格実施するとともに、新たに済美教育センターにも教室を増やし、中学生の教科学習に対応していく。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進に関する事業では、コロナ禍を経て4年ぶりに実施する台湾との文化・芸術交流において、台湾では「東京高円寺阿波おどり」を、杉並では「台湾雑技」を実施し、住民の相互交流を推進していく。</p> <p>○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業では、「まるごと台湾フェア」と「すぎなみフェスタ」との連携を図り、より多くの区民が異文化を体験できる機会を作る。また、プラスチック容器の使用を止め、紙容器の導入を図るなど環境に配慮した取組を試行的に実施する。</p> <p>○その他の事業では、SNS等を活用した広報に力を入れ、速報性の高い情報を発信できる体制を構築していく。また、コミュかるショップの運営においては、交流自治体と連携してフェアの開催等に取り組み売上の拡大による自主財源の確保に努めていく。また、ウクライナ避難民への支援においては、引き続き、緊急支援寄附金を活用した避難者の生活支援に取り組んでいく。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○一般財団法人杉並区交流協会は、「人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与すること」を組織目標と定め、①在住外国人の支援、②国内外の自治体交流の促進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として今後も事業を推進していく。</p> <p>○「日本語教育の推進に関する法律」が令和元年6月に施行され、地方公共団体の実情に応じた施策を策定し実施していくことが責務となった。これを受け、杉並区交流協会では、区と教育委員会と連携し、令和5年1月から高円寺駅前会議室で在住外国人児童・生徒等を対象に日本語の学習を支援する「子ども日本語教室」を開始した。令和5年4月からは新たに済美教育センターも会場に加え、高円寺教室では小学生を対象に日本語の学習支援を、済美教室では中学生を対象に教科学習を加えた支援を行っていく。</p> <p>○また、同法では、これまでの日本語学習支援に加え、生活にかかる相談や、地域社会への参加を推進する取組も求められていることから、令和7年3月に賃貸契約が切れる高円寺駅前会議室に代わり、在住外国人への支援を拡充し、包括的に行うことができる施設について検討していく。</p> <p>○ウクライナ避難民への生活支援については、戦争が長期化の中で避難者のニーズが当初の生活支援から日本語学習や就労支援といった内容に変わってきていることから、その要望に添った支援を検討していく。</p>
その他(区への要望等)	特になし

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>○外部評価(令和3年度)での指摘を受け、令和3年度分では成果を的確に測れるよう活動指標と成果指標を見直し、令和4年度分では事業の全体像が把握できるよう改善を行ったことは評価できる。</p>
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○区内在住外国人は、令和5年4月現在17,301人(前年度比2,270人増)で増加傾向にあり、また、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が2070年には日本の総人口の10人に1人が外国人になるとの推計を発表したことから、今後もこの傾向は継続すると見込まれる。そのため、令和4年度から新たに開始した日本語教育推進事業をはじめとした在住外国人支援事業を今後強化していく必要がある。</p> <p>○国内・国際友好都市との友好親善事業や多文化共生社会の実現に向けた事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、3,207人(前年度比31%増)の参加があったことは評価できる。</p> <p>○ウクライナ避難民(令和5年5月末現在:25人)への相談・支援については、令和3年度末から区と連携して取り組んでいる。区民や区内団体等からの寄附金を活用した支援金の支給は有効であり、引き続き、ウクライナ避難民が安心して生活できるよう、支援を継続していく必要がある。</p>
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○令和3年4月の一般財団法人化を契機として、「公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等に基づき、コミュかるショップの運営による利益(令和4年度:1,877千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てたことにより、安定性が向上した。</p> <p>○総収入・総支出ともに増加傾向である中、事業の効率化や超過勤務時間の抑制を進め、支出に対する人件費の割合(62.9%)が6.7ポイント減少する等、財務状況の改善がみられる。</p> <p>○コミュかるショップは、令和3年度よりも売上額が778千円増加している。引き続き、区や交流自治体と連携し、観光物産展に合わせた企画の実施、人気商品のフェア開催など、来店を促す取組を進め、さらなる売上向上を期待する。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○団体の一次評価の内容は妥当である。</p> <p>○経常収支(1,877千円)や正味財産構成比率(24.6%)が増加傾向である等、財務状況は全体的に改善がみられる。</p> <p>○東京都の補助金活用、会費収入の確保、コミュかるショップの売上向上などによる、財務状況向上に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>
定性評価	<p>○団体の一次評価の内容は妥当である。</p> <p>○ウクライナ避難民への支援や区民ボランティアを積極活用した事業実施など、公共性の高い取組を継続的に行ったことは評価できる。</p> <p>○区が令和5年度に行う総合計画・実行計画の改定に合わせて実施する「中長期計画の具体的な数値目標設定」については、双方の数値目標が整合するよう、区と連携し計画する必要がある。</p>
区総合評価	
<p>○国籍や民族などの異なる人々が、互いに文化的なちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」社会の実現に向けて、外国人サポートデスクや海外文化セミナーなどの事業を計画的に実施したことは評価できる。特に、新たな支援として「子ども日本語教室」を開設し、18人の外国人児童・生徒等に日本語の学習支援を行った点は高く評価する。在住外国人は増加傾向にあり、今後は、当教室の更なる充実・発展を図るため、日本語の学習、生活にかかる相談、地域との交流ができる拠点の整備について、区と連携して検討していく必要がある。</p> <p>○ウクライナ避難民への支援は、区をはじめ国や東京都、民間団体と協力しながら継続していく必要がある。</p> <p>○一般財団法人として自立的・安定的な事業運営を行っていくため、組織体制の強化や事業の充実に努めるとともに、税理士による財務診断を活用しながら、自主財源の確保や効率的な事業執行を進めていく必要がある。</p>	

みどり豊かな 住まいのみやこ

杉並区財団等経営評価 令和5年度

登録印刷物番号

05 - 0063

令和5年度

令和5年9月発行

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111（代表）

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>